

第118期
有価証券報告書

自 平成 23 年 4 月 1 日

至 平成 24 年 3 月 31 日

大日本印刷株式会社

目次

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	2
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	7
5 従業員の状況	12

第2 事業の状況

1 業績等の概要	13
2 生産、受注及び販売の状況	15
3 対処すべき課題	16
4 事業等のリスク	19
5 経営上の重要な契約等	21
6 研究開発活動	22
7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	24

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要	25
2 主要な設備の状況	26
3 設備の新設、除却等の計画	27

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況	28
2 自己株式の取得等の状況	31
3 配当政策	32
4 株価の推移	32
5 役員の状況	33
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	37

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等	45
(1) 連結財務諸表	
①連結貸借対照表	46
②連結損益計算書及び連結包括利益計算書	48
③連結株主資本等変動計算書	50
④連結キャッシュ・フロー計算書	53
⑤連結附属明細表	83
(2) その他	84
2 財務諸表等	
(1) 財務諸表	
①貸借対照表	85
②損益計算書	88
③株主資本等変動計算書	91
④附属明細表	104
(2) 主な資産及び負債の内容	107
(3) その他	110

第6 提出会社の株式事務の概要

第7 提出会社の参考情報

1 提出会社の親会社等の情報	112
2 その他の参考情報	112

第二部 提出会社の保証会社等の情報

監査報告書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第118期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

【会社名】 大日本印刷株式会社

【英訳名】 Dai Nippon Printing Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北 島 義 俊

【本店の所在の場所】 東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号

【電話番号】 03(5225)8370

【事務連絡者氏名】 経理部長 黒 柳 雅 文

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号

【電話番号】 03(5225)8370

【事務連絡者氏名】 経理部長 黒 柳 雅 文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
大日本印刷株式会社情報コミュニケーション事業部
(大阪市西区南堀江一丁目17番28号 なんばSSビル)

(注) 情報コミュニケーション事業部は法定の縦覧場所ではないが、投資者の便宜のために任意に備置するものである。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第114期 平成20年3月	第115期 平成21年3月	第116期 平成22年3月	第117期 平成23年3月	第118期 平成24年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	1,616,053	1,584,844	1,583,382	1,589,373	1,507,227
経常利益 (百万円)	86,502	47,390	68,841	62,786	36,843
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	45,171	△20,933	23,278	25,032	△16,356
包括利益 (百万円)	—	—	—	12,474	△17,340
純資産額 (百万円)	1,040,135	940,085	956,863	952,440	914,213
総資産額 (百万円)	1,601,192	1,536,556	1,618,853	1,649,784	1,608,806
1株当たり純資産額 (円)	1,516.34	1,393.90	1,422.33	1,410.43	1,352.70
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)金額 (円)	67.08	△32.35	36.12	38.85	△25.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.63	58.45	56.60	55.07	54.15
自己資本利益率 (%)	4.35	△2.20	2.57	2.74	△1.84
株価収益率 (倍)	23.64	△27.79	34.97	26.07	△33.32
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	157,282	131,569	140,574	140,053	108,603
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△122,522	△100,726	△120,683	△82,561	△80,126
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△73,727	△33,951	13,126	15,185	△32,833
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	130,695	117,200	151,709	222,056	216,279
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	38,657 (—)	40,317 (—)	39,643 (—)	40,188 (2,176)	39,986 (6,089)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	1,180,188	1,105,429	1,086,701	1,076,434	972,638
経常利益 (百万円)	45,105	37,772	42,278	30,877	10,760
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	30,343	△19,973	10,121	17,118	△18,504
資本金 (百万円)	114,464	114,464	114,464	114,464	114,464
発行済株式総数 (千株)	700,480	700,480	700,480	700,480	700,480
純資産額 (百万円)	781,498	694,927	697,539	686,674	650,775
総資産額 (百万円)	1,329,905	1,205,056	1,270,358	1,314,214	1,265,933
1株当たり純資産額 (円)	1,180.40	1,077.60	1,081.85	1,065.16	1,009.60
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	36.00 (16.00)	32.00 (18.00)	32.00 (16.00)	32.00 (16.00)	32.00 (16.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)金額 (円)	45.01	△30.84	15.69	26.55	△28.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.76	57.67	54.91	52.25	51.41
自己資本利益率 (%)	3.69	△2.71	1.45	2.47	△2.77
株価収益率 (倍)	35.24	△29.15	80.50	38.15	△29.48
配当性向 (%)	80.0	—	204.0	120.5	—
従業員数 (人)	9,396	9,852	10,539	11,016	10,812

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 連結経営指標等の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第114期から第116期までは潜在株式が存在しないため、第117期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第118期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していない。
3. 平均臨時雇用人員数の記載は雇用契約期間に1年以上の定めのある従業員を対象としており、一部の連結子会社において雇用契約期間を1年以上に変更したことにより年間平均雇用人員数が従業員数の100分の10を超えたため、第118期においては平均臨時雇用人員数を記載し、第117期においても遡及して記載している。
4. 提出会社の経営指標等については、自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算している。潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【沿革】

明治9年10月	東京府下京橋区に秀英舎として創業
明治19年11月	第一工場(現市谷工場)を開設
明治21年4月	舎則を改め、有限責任会社組織に変更
明治27年1月	商法の実施に伴い株式会社組織に変更
大正12年10月	本社を現在地に移転
昭和6年12月	諸星インキ株式会社(現株式会社DNPファインケミカル：現連結子会社)を設立
昭和10年2月	日清印刷株式会社を合併し、大日本印刷株式会社と改称
昭和21年9月	榎町工場を復興、操業再開
〃 10月	京都工場を開設
昭和24年5月	東京証券取引所に上場
昭和26年11月	大崎工場を開設
昭和31年9月	日本精版株式会社を合併し、大阪工場として発足
昭和32年8月	王子工場を開設
〃 9月	名古屋営業所を開設
昭和33年1月	仙台営業所を開設
〃 10月	大日本梱包運送株式会社(現株式会社DNPロジスティクス：現連結子会社)を設立
昭和36年3月	福岡営業所を開設
〃 9月	札幌営業所を開設
昭和37年9月	大日本商事株式会社を設立(現連結子会社)
昭和38年1月	北海道コカ・コーラボトリング株式会社を設立(現連結子会社)
昭和41年7月	中央研究所を完成
昭和42年9月	横浜工場を開設
昭和43年12月	大日本ミクロ株式会社を合併し、ミクロ工場(現上福岡工場)として発足
昭和47年1月	赤羽工場を開設
〃 6月	二葉印刷株式会社を合併
〃 12月	蕨工場を開設
昭和48年4月	狭山工場を開設
〃 5月	鶴瀬工場を開設
〃 10月	奈良工場を開設
昭和58年9月	久喜工場を開設
昭和60年7月	中央研究所柏研究施設を完成
平成2年11月	小野工場を開設
平成3年10月	岡山工場を開設
平成5年7月	三原工場を開設
平成6年10月	大利根工場を開設
平成7年9月	田辺工場を開設
平成8年11月	泉崎工場を開設
平成10年3月	宇都宮工場を開設
平成11年1月	牛久工場を開設
平成13年5月	DNPグループ21世紀ビジョンを策定
平成16年4月	情報コミュニケーション関西事業部を開設
〃 10月	株式会社DNP北海道、株式会社DNP東北を設立(現連結子会社)
平成17年5月	黒崎工場を開設
〃 10月	株式会社DNP西日本を設立(現連結子会社)

- 平成18年 7月 コニカミノルタホールディングス株式会社の証明写真事業等を買収
- 〃 9月 DNP五反田ビルを完成
DNP神谷ソリューションセンターを開設
シャープ株式会社 亀山第2工場内の第8世代向けカラーフィルターラインを買収
- 平成20年 8月 丸善株式会社の株式を取得し連結子会社化
- 平成21年 1月 エネルギーシステム事業部を開設
- 〃 3月 株式会社ジュンク堂書店の株式を取得し連結子会社化
- 〃 10月 堺工場を開設
- 平成22年 2月 丸善株式会社と株式会社図書館流通センターを経営統合し、中間持株会社CHIグループ株式会社(現丸善CHIホールディングス株式会社：現連結子会社)を設立
- 〃 4月 株式会社インテリジェント ウェイブの株式を取得し連結子会社化
- 〃 10月 株式会社DNPオフセットと株式会社DNP製本を経営統合し、株式会社DNP書籍ファクトリーを設立(現連結子会社)
- 平成23年 4月 中部事業部と株式会社DNP東海を統合し、株式会社DNP中部を設立(現連結子会社)
戸畑工場を開設
- 〃 11月 田辺工場新棟を開設
- 平成24年 1月 市谷地区の再開発、「南館」完成

3 【事業の内容】

大日本印刷グループ(以下「DNP」)は、当社及び子会社155社、関連会社15社で構成され、印刷事業においては、情報コミュニケーション、生活・産業、エレクトロニクスに関連する活動を行っており、清涼飲料事業においては、清涼飲料に関連する活動を行っている。

DNPの事業に係る位置づけ等は、次のとおりである。なお、次の4部門は、セグメントの区分と同一である。

[印刷事業]

《情報コミュニケーション部門》

教科書、一般書籍、週刊・月刊・季刊等の雑誌類、広告宣伝物、有価証券類、事務用帳票類、カード類、事務用機器及びシステム等の製造・販売、店舗及び広告宣伝媒体の企画、設計、施工、監理など

[主な関係会社]

(製造) 大口製本印刷(株)、(株)DNP映像センター、(株)DNPエス・ピー・テック、(株)DNPグラフィカ、(株)DNP書籍ファクトリー、(株)DNPデジタルコム、(株)DNPデータテクノ、(株)DNPデータテクノ関西、(株)DNPトータルプロセス蔵、(株)DNPマルチプリント、(株)DNPメディア・アート、(株)DNPメディアクリエイト、(株)DNPメディアサポート、(株)DNPメディアテクノ関西

(製造・販売) Tien Wah Press(Pte.)Ltd.

(販売・サービス) 丸善CHIホールディングス(株)、(株)インテリジェント ウェイブ、(株)文教堂グループホールディングス、(株)DNPアートコミュニケーションズ、(株)DNPソーシャルリンク、(株)DNPドリームページ、(株)トゥ・ディファクト、(株)モバイルブック・ジャーニー、丸善(株)、丸善出版(株)、丸善書店(株)、(株)図書館流通センター、(株)ジュンク堂書店、(株)雄松堂書店、(株)h o n t oブックサービス、(株)文教堂
※ブックオフコーポレーション(株)、(株)オールアバウト、教育出版(株)、(株)主婦の友社
なお、丸善CHIホールディングス(株)及びブックオフコーポレーション(株)は東京証券取引所に、(株)インテリジェント ウェイブ、(株)文教堂グループホールディングス及び(株)オールアバウトは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に、それぞれ上場している。

《生活・産業部門》

容器及び包装資材、包装用機器及びシステム、建築内外装資材、写真用資材、産業資材等の製造・販売

[主な関係会社]

(製造) 相模容器(株)、(株)DNPアイ・エム・エス、(株)DNPエネルギーシステム、(株)DNPエリオ、(株)DNPオプトマテリアル、(株)DNP住空間マテリアル、(株)DNPテクノパック、(株)DNPテクノパック関西、(株)DNPテクノパック東海、(株)DNPテクノパック横浜、(株)DNPテクノポリマー

(製造・販売) (株)アセプティック・システム、(株)DNPファインケミカル福島、(株)DNP包装、PT DNP Indonesia、DNP Electronics America, LLC、DNP IMS America Corporation、DNP Denmark A/S、DNP IMS Netherlands B.V.、DNP Plastic Molding(Shanghai)Co.,Ltd.

(販売・サービス) (株)DNPアイディーシステム、DNP住空間マテリアル販売(株)、(株)DNPフィールドアイ、(株)DNPフォトイメージング、(株)DNPフォトルシオ、(株)ライフスケープマーケティング、DNP Photo Imaging Europe SAS

《エレクトロニクス部門》

電子精密部品等の製造・販売

[主な関係会社]

- (製 造) (株)DNPエル・エス・アイ・デザイン、(株)DNPカラーテクノ堺、
(株)DNPサイネージテクノロジー、(株)DNPファインエレクトロニクス、
(株)DNPプレシジョンデバイス、(株)DNPプレシジョンデバイス姫路、
(株)DNPマイクロテクニカ
- (製 造・販 売) (株)DNPカラーテクノ亀山、ディー・エー・ピー・テクノロジー(株)、
ディー・ティー・ファインエレクトロニクス(株)、
DNP Photomask Europe S.p.A.、DNP Photomask Technology Taiwan Co.,Ltd.
- (販 売) DNP Taiwan Co.,Ltd.

<その他、複数の事業を行う関係会社>

- (製 造・販 売) (株)DNP北海道、(株)DNP東北、(株)DNP中部、(株)DNP四国、(株)DNP西日本、
(株)DNPファインケミカル、(株)ディー・エヌ・ケー
※DICグラフィックス(株)
- (販売・サービス) (株)DNPロジスティクス、大日本商事(株)、(株)DNPアカウンティングサービス、
(株)DNP情報システム、(株)DNPヒューマンサービス、
(株)DNPファシリティサービス、
DNP Corporation USA、DNP America, LLC、DNP Holding USA Corporation

[清涼飲料事業]

《清涼飲料部門》

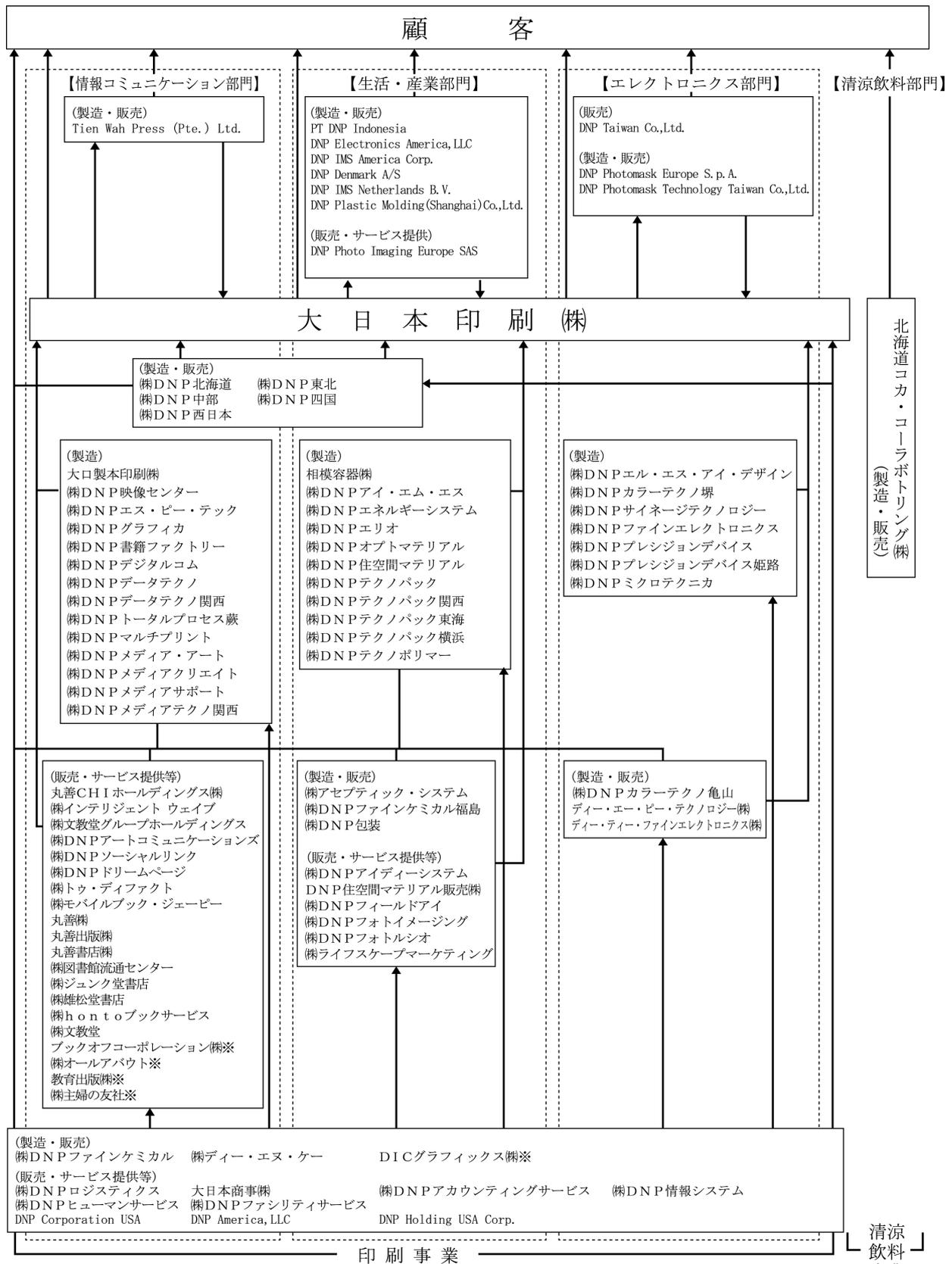
北海道コカ・コーラボトリング(株)を中心として、炭酸飲料、コーヒー飲料、ティー飲料、果汁飲料、機能性飲料、ミネラルウォーター等を製造・販売している。

なお、北海道コカ・コーラボトリング(株)は、東京証券取引所、札幌証券取引所に上場している。

(注) ※：持分法適用関連会社

<事業系統図>

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。



(注) 無印：子会社
 ※：持分法適用関連会社
 ←：製品・材料・サービスの流れ

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
丸善CHIホールディングス㈱	東京都 新宿区	3,000	事業会社への投資	53.0	4	2	なし	なし	建物の一部を 賃貸
北海道コカ・コーラ ボトリング㈱	札幌市 清田区	2,935	清涼飲料水の 製造、販売	60.0 (6.8)	3	0	なし	容器等を販売	なし
㈱インテリジェント ウェイブ	東京都 中央区	843	ソフトウェアの 開発・保守	50.6	0	2	なし	ソフトウェア 製品の購入	なし
㈱文教堂グループ ホールディングス	川崎市 高津区	2,035	事業会社への投資	51.9 (16.1)	0	2	なし	なし	なし
㈱DNPアカウンティ ングサービス	東京都 新宿区	30	経理事務代行サー ビス	100.0	1	1	運転資金 の貸付	経理事務を 委託	備品の一部を 賃貸
㈱DNPカラーテクノ 亀山	三重県 亀山市	2,500	液晶カラーフィル ターの製造、販売	100.0	2	1	設備資金 の貸付	液晶カラーフ ィルター用の インキを供給	なし
㈱DNP西日本	福岡市 南区	400	製版・印刷・製本 及び包装用品の 製造、販売	100.0	2	2	なし	製版・印刷・ 製本等を委託	工場用土地・ 建物の一部を 賃貸
㈱DNPファイン ケミカル	横浜市 緑区	2,000	インキ、ワニス、 化成品等の 製造、販売	100.0	2	2	運転資金 の貸付	インキ等を仕 入、包装資材 等を販売	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
㈱DNPロジスティク ス	東京都 北区	626	貨物運送・倉庫業 梱包・発送業務	100.0	5	1	なし	貨物の輸送・ 梱包・発送業 務を委託	工場用土地・ 建物の一部を 賃貸
㈱アセプティック・ システム	東京都 新宿区	100	包装機械・充填機 の製造、販売	100.0	0	2	なし	包装機械・充 填機の製造を 委託	建物の一部を 賃貸
大口製本印刷㈱	埼玉県 入間郡 三芳町	49	製本加工	84.9 (15.2)	0	3	なし	製本を委託	なし
相模容器㈱	神奈川県 小田原市	200	ラミネートチュー ブの製造	90.0	1	3	設備資金 の貸付	ラミネートチ ューブの製造 を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
㈱ジュンク堂書店	神戸市 中央区	39	書籍・雑誌の販売	53.0 (53.0)	0	2	なし	なし	建物の一部を 賃貸
大日本商事㈱	東京都 新宿区	100	用紙、資材等各種 商品の売買	94.3	4	3	なし	用紙・資材等 の購入	建物の一部を 賃貸
ディー・エー・ピー・ テクノロジー㈱	北九州市 戸畑区	100	プラズマディスプ レイパネル用背面 板の製造、販売	65.0	4	1	設備資金 の貸付	なし	なし
㈱ディー・エヌ・ケー	茨城県 つくば市	100	印刷・工作機械の 製造、販売	100.0	3	2	なし	印刷・工作 機械の購入	工場用土地・ 建物の一部を 賃貸
㈱DNPアイ・エム・ エス	東京都 新宿区	100	熱転写用サーマル カーボンリボン、 昇華型転写印刷	100.0	1	3	なし	熱転写、昇華 型転写の印刷 を委託	工場用土地・ 機械の一部を 賃貸
㈱DNPアイディー システム	東京都 新宿区	60	運転免許証用・ 証明写真用機器の 販売	100.0 (100.0)	0	1	なし	運転免許証用 ・証明写真用 材料を供給	建物の一部を 賃貸
㈱DNPアートコミュ ニケーションズ	東京都 品川区	300	美術品画像・映像 の企画、制作、 販売	100.0	2	2	なし	美術品画像・ 映像の企画、 制作を委託	建物の一部を 賃貸
㈱DNP映像センター	東京都 品川区	100	映像ソフトの 企画、制作	100.0	1	2	なし	映像ソフトの 企画、制作を 委託	建物の一部を 賃貸

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
㈱DNPエス・ビー・テック	東京都品川区	80	各種広告宣伝物の企画、製造	100.0	0	1	なし	各種広告宣伝物の企画、製造を委託	工場用建物の一部を賃貸
㈱DNPエネルギーシステム	東京都新宿区	200	太陽電池充填材の製造	100.0	1	3	運転資金の貸付	太陽電池充填材の製造を委託	工場用建物・機械の一部を賃貸
㈱DNPエリオ	神奈川県愛甲郡愛川町	300	鋼板・アルミプリント等の金属板印刷、加工	50.0	2	1	なし	金属板の印刷、加工を委託	工場用土地の一部を賃貸
㈱DNPエル・エス・アイ・デザイン	埼玉県ふじみ野市	100	半導体製造用図面の設計、制作	100.0	4	2	なし	半導体製造用図面の設計、制作を委託	工場用建物・機械の一部を賃貸
㈱DNPオプトマテリアル	東京都新宿区	100	電子部品の製造	100.0	2	5	なし	電子部品等の製造を委託	工場用建物・機械の一部を賃貸
㈱DNPカラーテクノ堺	堺市堺区	400	液晶カラーフィルターの製造	100.0	3	1	運転資金の貸付	電子精密部品の製造を委託	工場用建物・機械の一部を賃貸
㈱DNPグラフィカ	栃木県栃木市	100	印刷・製本	100.0	1	3	なし	印刷・製本を委託	工場用建物・機械の一部を賃貸
㈱DNPサイネージテクノロジー	東京都新宿区	90	電子ペーパー表示システム開発	100.0	1	3	なし	なし	なし
㈱DNP四国	徳島県徳島市	50	製版・印刷及び包装用品の製造、販売	97.0	1	1	なし	製版・印刷・製本等を委託	工場用建物の一部を賃貸
㈱DNP書籍ファクトリー	東京都新宿区	200	製版・印刷・製本	100.0	0	3	なし	製版・印刷・製本等を委託	工場用建物・機械の一部を賃貸
㈱DNP住空間マテリアル	埼玉県入間郡三芳町	200	製版・刷版・印刷・加工	100.0	1	3	なし	製版・印刷・加工業務等を委託	工場用建物・機械の一部を賃貸
DNP住空間マテリアル販売㈱	埼玉県入間郡三芳町	300	建材製品の販売	100.0	1	2	なし	建材製品を販売	建物の一部を賃貸
㈱DNP情報システム	東京都新宿区	100	情報システムの企画、開発	100.0	2	3	なし	情報システムの企画、開発を委託	建物・備品の一部を賃貸
㈱DNPソーシャルリンク	東京都品川区	10	ダイレクトマーケティングサービスの提供	100.0	1	2	なし	ダイレクトマーケティングサービスの委託	建物の一部を賃貸
㈱DNP中部	名古屋市守山区	350	製版・印刷・製本及び包装用品の製造、販売	100.0	2	1	なし	製版・印刷・製本等を委託	工場用建物・機械の一部を賃貸
㈱DNPテクノバック	東京都新宿区	300	製版・刷版・印刷	100.0	1	3	なし	製版・刷版・印刷を委託	工場用建物・機械の一部を賃貸
㈱DNPテクノバック関西	京都市右京区	200	製版・刷版・印刷	100.0	1	3	なし	製版・刷版・印刷を委託	工場用建物・機械の一部を賃貸
㈱DNPテクノバック東海	岐阜県中津川市	430	包装用品の製造・印刷・加工	100.0	1	2	なし	包装用品の製造を委託	なし
㈱DNPテクノバック横浜	横浜市都筑区	280	製版・刷版・印刷	100.0	1	4	なし	製版・刷版・印刷を委託	工場用建物・機械の一部を賃貸
㈱DNPテクノポリマー	東京都新宿区	100	プラスチック容器の成型加工及び印刷	100.0	1	2	なし	プラスチック容器類の製造を委託	工場用建物・機械の一部を賃貸
㈱DNPデジタルコム	東京都品川区	100	ホームページの企画、作成及び配信業務	100.0	2	2	運転資金の貸付	ホームページの企画作成等の委託	建物の一部を賃貸

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
㈱DNPデータテクノ	茨城県 牛久市	100	各種プラスチック カードの製造	100.0	2	2	なし	各種プラスチ ックカードの 製造を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
㈱DNPデータテクノ 関西	奈良県 磯城郡 川西町	100	各種プラスチック カードの製造	100.0	3	3	なし	各種プラスチ ックカードの 製造を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
㈱DNP東北	仙台市 宮城野区	350	製版・印刷・製本 及び包装用品の 製造、販売	100.0	3	1	運転資金 の貸付	製版・印刷・ 製本等を委託	工場用土地・ 建物・機械の 一部を賃貸
㈱DNPトータル プロセス蔵	埼玉県 蔵市	80	製版・刷版	100.0	0	3	なし	製版・刷版 業務を委託	工場用建物の 一部を賃貸
㈱DNPドリーム ページ	東京都 品川区	400	オリジナルブック の製造・販売	100.0	0	3	なし	なし	建物の一部を 賃貸
㈱DNPヒューマン サービス	東京都 新宿区	90	人事事務代行 サービス	100.0	3	1	なし	人事事務を 委託	なし
㈱DNPファイン エレクトロニクス	東京都 新宿区	300	電子精密部品の 製造	100.0	4	4	なし	電子精密部品 の製造を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
㈱DNPファイン ケミカル福島	福島県 南相馬市	100	写真用材料、 医薬品の製造、 販売	100.0 (100.0)	1	1	なし	電子精密部品 の感光剤を購 入	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
㈱DNPファシリティ サービス	東京都 新宿区	350	ビル設備の管理 運営、スポーツ・ 厚生施設運営、 警備	100.0	3	2	なし	ビル設備の管 理運営、スポ ーツ・厚生施 設運営、警備 を委託	建物の一部を 賃貸
㈱DNP フィールドアイ	東京都 新宿区	50	マーケティングリ サーチ、 コンサルティング	100.0	0	3	運転資金 の貸付	なし	建物の一部を 賃貸
㈱DNPフォト イメージング	東京都 中野区	100	事業会社への投資	100.0	1	1	運転資金 の貸付	なし	なし
㈱DNPフォトルシオ	東京都 中野区	450	証明写真事業及び 写真用材料・部品 の販売	100.0 (33.3)	0	1	なし	写真用材料・ 部品を販売	建物の一部を 賃貸
㈱DNPプレジジョン デバイス	東京都 新宿区	450	電子精密部品の 製造	100.0	3	5	なし	電子精密部品 の製造を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
㈱DNPプレジジョン デバイス姫路	兵庫県 姫路市	400	液晶カラーフィル ターの製造	100.0	2	1	なし	電子精密部品 の製造を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
㈱DNP包装	東京都 北区	80	充填及び包装加工 、販売	100.0	1	1	なし	充填及び包装 を委託	工場用建物・ 備品の一部を 賃貸
㈱DNP北海道	札幌市 東区	350	製版・印刷・製本 及び包装用品の 製造、販売	100.0	2	1	なし	製版・印刷・ 製本等を委託	工場用土地・ 建物・機械の 一部を賃貸
㈱DNPマルチ プリント	東京都 新宿区	100	製版・印刷・製本	100.0	0	5	なし	製版・印刷・ 製本等を委託	建物の一部を 賃貸
㈱DNPミクロ テクニカ	埼玉県 ふじみ野市	40	電子精密部品の 検査、加工、荷役 作業	100.0	4	4	なし	電子精密部品 の検査、加工 、荷役作業を 委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
㈱DNPメディア・ アート	東京都 新宿区	180	製版	100.0	0	3	なし	製版業務を 委託	工場用建物の 一部を賃貸
㈱DNPメディア クリエイト	東京都 新宿区	100	企画・制作・製版 ・刷版	100.0	2	4	なし	製版・刷版業 務を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
㈱DNPメディア サポート	大阪府 門真市	10	印刷業、磁気カー ドの製造・販売	95.0	0	4	なし	印刷・磁気カ ードの製造を 委託	なし

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
㈱DNPメディア テクノ関西	大阪市 西区	200	企画・制作・製版 ・印刷・製本	100.0	2	4	運転資金 の貸付	製版・印刷・ 製本等を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
ディー・ティー・ ファインエレクト ロニクス㈱	川崎市 幸区	490	電子精密部品の 製造、販売	65.0	3	1	なし	電子精密部品の 製造を委託	備品の一部を 賃貸
㈱トゥ・ディファクト	東京都 品川区	490	ハイブリッド型総 合書店の運営	60.0 (9.0)	0	2	運転資金 の貸付	電子書籍サイ トの運用業務 を受託	建物・備品の 一部を賃貸
㈱図書館流通センター	東京都 文京区	266	図書販売、デー タ作成	53.0 (53.0)	0	1	なし	I Cタグ等部 品を販売	なし
㈱文教堂	川崎市 高津区	100	書籍・雑誌等の 販売	51.9 (51.9)	0	0	なし	なし	なし
㈱h o n t o ブックサービス	東京都 品川区	50	電子書籍の取次 及び販売	53.0 (53.0)	1	0	なし	システム開発 の委託	建物の一部を 賃貸
丸善㈱	東京都 中央区	4,821	書籍・雑誌・文 房具の販売	53.0 (53.0)	2	1	なし	印刷物を販売	建物・備品の 一部を賃貸
丸善出版㈱	東京都 中央区	50	出版	53.0 (53.0)	0	1	なし	なし	なし
丸善書店㈱	東京都 中央区	50	書籍・雑誌・文 房具の販売	53.0 (53.0)	0	1	なし	印刷物を販売	なし
㈱雄松堂書店	東京都 新宿区	35	西洋稀観書・学 術洋書の輸入・販売	53.0 (53.0)	0	2	なし	なし	なし
㈱モバイルブック・ ジェーピー	東京都 千代田区	497	電子書籍の取次 及び販売	49.0	1	0	社債の引 受	コンテンツ製 作の委託	なし
㈱ライフスケープ マーケティング	東京都 千代田区	430	食品・飲食物の 購買・消費等に 関する各種情報 の調査・収集・ 提供	50.7	0	2	なし	食品・飲食物 の購買・消費 等に関する各 種情報の調査 ・収集の委託	なし
DNP America, LLC	アメリカ ニューヨーク	千米ドル 100	印刷物・電子精 密部品の販売	100.0 (100.0)	2	1	なし	印刷物等を 販売	なし
DNP Corporation USA	アメリカ ニューヨーク	千米ドル 62,164	事業会社への 投資	100.0 (7.2)	2	1	なし	情報収集業務 の委託	なし
DNP Denmark A/S	デンマーク カールスルンデ	千デンマーク クローネ 135,000	電子精密部品の 製造、販売	100.0	2	2	なし	電子精密部品の 仕入及び 供給	なし
DNP Electronics America, LLC	アメリカ カリフォルニア	千米ドル 15,045	電子精密部品の 製造、販売	100.0 (100.0)	1	4	なし	電子精密部品の 仕入及び 供給	なし
DNP Holding USA Corporation	アメリカ デラウェア	千米ドル 100	事業会社への 投資	100.0 (100.0)	3	0	なし	なし	なし
DNP IMS America Corporation	アメリカ ノース カロライナ	千米ドル 71,980	熱転写リボンの 加工、販売	100.0 (100.0)	1	4	なし	熱転写リボンの 供給	なし
DNP IMS Netherlands B. V.	オランダ アムステルダム	千ユーロ 1,000	熱転写リボンの 加工、販売	100.0	1	1	なし	熱転写リボンの 供給	なし
DNP Photo Imaging Europe SAS	フランス パリ	千ユーロ 2,408	写真用材料・部 品の販売	66.0 (66.0)	1	0	なし	印刷関連資材 及び機械を販 売	なし
DNP Photomask Europe S. p. A.	イタリア アグラテ	千ユーロ 47,200	電子精密部品の 製造、販売	80.6	1	1	運転資金 の貸付	電子精密部品の 供給	なし

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
DNP Photomask Technology Taiwan Co., Ltd.	台湾 新竹	千台湾ドル 5,170,618	電子精密部品の製造、販売	100.0 (0.3)	2	2	設備資金の貸付	電子精密部品の供給	なし
DNP Plastic Molding (Shanghai) Co., Ltd.	中国 上海	千米ドル 6,350	プラスチック容器の成型・印刷・加工・販売	100.0	1	1	なし	なし	なし
DNP Taiwan Co., Ltd.	台湾 台北	千台湾ドル 10,000	電子精密部品の販売	100.0	5	1	なし	電子精密部品の仕入及び供給	なし
PT DNP Indonesia	インドネシア ジャカルタ	千米ドル 26,000	製版・印刷・製本及び包装用品の製造、販売	51.0	1	0	なし	印刷を委託	なし
Tien Wah Press (Pte.) Ltd.	シンガポール	千シンガポールドル 4,600	製版・印刷・製本	100.0	3	0	なし	印刷・製本等を委託	なし
その他37社									

- (注) 1. 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合(内数)である。
2. ㈱DNPエリオ及び㈱モバイルブック・ジーピーは持分が100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社とした。
3. DNP Photomask Technology Taiwan Co., Ltd. は特定子会社である。
4. 丸善CHIホールディングス㈱、北海道コカ・コーラボトリング㈱、㈱インテリジェント ウェイブ及び㈱文教堂グループホールディングスは、有価証券報告書提出会社である。
5. 連結売上高に占める各連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えていないため、「主要な損益情報等」の記載を省略している。

(2) 持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
ブックオフコーポレーション㈱	相模原市 南区	2,564	中古書籍・雑誌等の販売	17.2 (10.3)	0	1	なし	なし	なし
㈱オールアバウト	東京都 渋谷区	1,169	オンラインショッピング事業、専門家マッチング事業	32.1	0	0	なし	広告の企画、制作を委託	なし
教育出版㈱	東京都 千代田区	60	教科書・教材品の編集、販売	48.3	0	0	なし	印刷物を販売	なし
㈱主婦の友社	東京都 千代田区	2,111	書籍・雑誌等の編集、販売	39.0	0	2	なし	印刷物を販売	なし
D I C グラフィックス ㈱	東京都 中央区	500	印刷インキ等の製造・販売	33.4	2	0	設備資金の貸付	インキ等を仕入	工場用建物の一部を賃貸
その他7社									

- (注) 1. 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合(内数)である。
2. ブックオフコーポレーション㈱は持分が100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社とした。
3. ブックオフコーポレーション㈱及び㈱オールアバウトは、有価証券報告書提出会社である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
情報コミュニケーション部門	19,796 (5,296)
生活・産業部門	13,288 (359)
エレクトロニクス部門	4,241 (59)
清涼飲料部門	1,050 (315)
全社(共通)	1,611 (60)
合 計	39,986 (6,089)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)である。従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数である。
2. 臨時従業員は、雇用契約期間に1年以上の定めのある従業員である。一部の連結子会社において臨時従業員の雇用契約期間を1年以上に変更したことにより年間平均雇用人員数が従業員数の100分の10を超えたため、臨時従業員の年間平均雇用人員数を記載している。
3. 全社(共通)は、提出会社の本社部門及び提出会社の基礎研究部門等に所属している就業人員数である。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
10,812	38.2	15.1	6,559,889

セグメントの名称	従業員数(人)
情報コミュニケーション部門	6,509
生活・産業部門	1,969
エレクトロニクス部門	723
全社(共通)	1,611
合 計	10,812

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)である。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
3. 全社(共通)は、本社部門及び基礎研究部門等に所属している就業人員数である。

(3) 労働組合の状況

大日本印刷グループ労働組合連合会は、現在35労働組合が加盟し、グループ内の組合員数は約20,200人である。労使関係について、特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

以下各項目の記載金額は、消費税等抜きのものである。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から緩やかに持ち直してきたものの、海外景気の下振れや原油価格の上昇、国内の雇用情勢の悪化懸念などもあり、引き続き厳しい状況にあった。

印刷業界においても、震災後に大きく減少した企業の広告宣伝費の回復の遅れや、個人消費の伸び悩み、競争激化による受注単価の下落などにより、厳しい経営環境が続いた。

このような状況のなかDNPは、事業ビジョンである「P&Iソリューション」に基づき、積極的な営業活動を展開して、顧客ニーズに対応した製品、サービス及びソリューションを提供するとともに、品質、コスト、納期など、あらゆる面で強い体質を持った生産体制の確立を目指す「モノづくり21活動」に取り組み、業績の確保に努めた。

特に情報コミュニケーション部門では、生活者の消費行動の変化やソーシャルメディアの進展、情報セキュリティに対するニーズの高まりから、事業環境が大きく変化しているが、これまで培ってきた印刷技術や情報技術、ノウハウなどを活かし、新たなビジネスモデルの構築に取り組んだ。また、生産効率の向上のため、“全体最適”の視点に立って、グループ会社の統合や地域を越えた生産管理体制の再編など、事業構造改革にも取り組んだ。

ディスプレイ製品関連部門は、液晶テレビの全世界的な販売の不振や過剰在庫に対応して大規模な生産調整が実施されるなど、主要取引先の事業方針の変更・転換の影響を大きく受け、業績が大幅に悪化した。

こうした受注環境の変化に迅速に対応するため、液晶カラーフィルターなどのディスプレイ関連製品について、生産拠点の集約や、成長が見込まれる製品へのシフトなど、事業構造改革に取り組んでおり、同分野の製造設備などについて、将来キャッシュフローに基づいて再評価し、約247億円の減損を実施した。

その結果、当連結会計年度の売上高は1兆5,072億円(前期比5.2%減)、営業利益は340億円(前期比49.8%減)、経常利益は368億円(前期比41.3%減)、当期純損失は163億円(前期は250億円の純利益)となった。

セグメントごとの業績は、次のとおりである。

〔印刷事業〕

(情報コミュニケーション部門)

出版印刷関連は、出版市場の低迷が続くなか、一貫製造ラインなどの強みを活かして書籍は増加したものの、雑誌は減少した。

商業印刷関連は、企業の広告宣伝費の回復の遅れから、チラシ、パンフレット、カタログなどが全般に低調で、前年を下回った。

ビジネスフォーム関連は、通信系、交通系及び電子マネー向けのICカードなどが好調に推移したが、パーソナルメールなどのデータ入力から印刷・発送までの業務を行うIPS(Information Processing Services)が減少し、前年を下回った。

教育・出版流通事業は、連結子会社の増加などにより、前年を上回った。

その結果、部門全体の売上高は7,146億円(前期比1.0%減)、営業利益は154億円(前期比14.6%減)となった。

(生活・産業部門)

包装関連は、ペットボトル用無菌充填システムやペットボトルの第一次成型品であるプリフォーム、高機能フィルムを使用した軟包装が増加し、前年を上回った。

住空間マテリアル関連は、DNP独自のEB(Electron Beam)コーティング技術を活かした環境配慮製品などが増加し、前年を上回った。

産業資材関連は、リチウムイオン電池用ソフトパックや太陽電池用バックシートなどのエネルギー関連部材、フォトプリンター用の昇華型熱転写記録材(カラーインクリボンと受像紙)が増加したが、薄型ディスプレイ用反射防止フィルムが減少し、前年を下回った。

その結果、部門全体の売上高は5,228億円(前期比1.7%減)、営業利益は318億円(前期比32.0%減)となった。

(エレクトロニクス部門)

液晶カラーフィルターは、スマートフォンやタブレット端末向けの中小型品は好調に推移したが、世界的な液晶テレビ市場の低迷により、前年を大きく下回った。

電子デバイス関連は、半導体市場が世界的に厳しい状況にあり、高密度ビルドアップ配線板が増加したが、フォトマスクやハードディスク用サスペンションなどのエッチング製品が減少した。

その結果、部門全体の売上高は2,248億円(前期比21.5%減)、営業損失は46億円(前期は122億円の営業利益)となった。

[清涼飲料事業]

(清涼飲料部門)

個人消費が低調に推移し、販売競争が激化する厳しい状況のなかで、主力商品の「コカ・コーラ」「ジョージア」のほか、国内最軽量ボトル「e c o r ボトル しぼる」を使ったミネラルウォーター「い・ろ・は・す」の販売拡大に努めた。

その結果、コーヒー飲料は減少したが、ミネラルウォーターが増加し、部門全体の売上高は570億円(前期比9.5%減)、営業利益は13億円(前期比6.8%増)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,162億円(前期比2.6%減)となり、前連結会計年度末より57億円減少した。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は1,086億円(前期比22.5%減)となった。これは、税金等調整前当期純利益26億円、減価償却費958億円等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は801億円(前期比2.9%減)となった。これは、有形固定資産の取得による支出746億円等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は328億円(前期は151億円の増加)となった。これは、長期借入金の返済による支出62億円、配当金の支払額206億円等によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
情報コミュニケーション部門	460,229	△7.7%
生活・産業部門	393,966	△6.2%
エレクトロニクス部門	207,162	△20.9%
清涼飲料部門	42,676	△1.0%
合 計	1,104,034	△9.8%

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間取引については相殺消去している。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

なお、清涼飲料部門においては、受注を主体とした生産を行っていないため、受注状況の記載を省略している。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
情報コミュニケーション部門	580,250	△2.3%	85,859	0.2%
生活・産業部門	503,120	△5.9%	77,160	△15.2%
エレクトロニクス部門	222,407	△22.0%	17,939	△8.4%
合 計	1,305,778	△7.6%	180,959	△7.8%

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間取引については相殺消去している。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
情報コミュニケーション部門	708,531	△1.0%
生活・産業部門	516,817	△1.5%
エレクトロニクス部門	224,809	△21.5%
清涼飲料部門	57,069	△9.5%
合 計	1,507,227	△5.2%

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去している。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

DNPは、事業ビジョン「P&Iソリューション」に基づき、中長期にわたる安定的な成長を目指している。

印刷技術と情報技術の応用発展により事業領域を拡大してきたDNPにとって、研究開発は非常に重要な企業活動のひとつである。特に、変化が激しい今日、生活者の視点に立って的確な課題解決を実現する“事業創造型”の研究開発が重要であり、製品、サービス、ビジネスモデルのイノベーションを進めるとともに、その成果を知的財産として適切に管理・運用していく。

一方、国内外で山積している課題に対し、社会が求めているものをビジネスにしていく“ソーシャル”な視点が重要になっている。平成23年4月にはソーシャルイノベーション研究所を発足させたが、これを核にして、環境・エネルギー、教育、高齢化社会、ユニバーサルデザインなどのテーマでソーシャルビジネスの推進に取り組んでいく。

また、少子高齢化などにより国内市場の縮小が予想されるなか、企業の海外展開の拡大や市場のボーダーレス化などによって“グローバルな視点”での事業展開の重要性が高まっている。DNPの海外での事業展開は、昭和39年(1964年)の香港駐在員事務所開設以来、ほぼ半世紀に及び、現在は15の国と地域で、25の営業拠点と12の生産工場を展開している。平成24年4月には、全社の視点でグローバル戦略を立案し、各部門が連携して効率的に事業を推進するとともに、事業運営上のリスクやコンプライアンスの統括を行うため、海外事業部を改組し、本社及び各地域に海外事業を統括する組織を新設した。また、事業部門ごとにグローバルな視点で事業戦略を立案し、最適地での製造・販売・開発を全世界にわたって推進するため、製販一体の事業体制を構築した。今後も、グローバルな視点で世界の企業や生活者の課題解決に努めていく。

<各事業部門における取り組み>

〔印刷事業〕

(情報コミュニケーション部門)

当部門は、企業や生活者のニーズに合わせて、情報の最適な表現と多様なメディアへの展開に幅広く取り組み、顧客の業務プロセスに密着した幅広いソリューションを提供していく。また、徹底した情報管理体制に基づく強固な情報セキュリティ基盤などを強みとし、紙メディアと電子メディアの両方に対応した“ハイブリッド型”のコンテンツ流通プラットフォームビジネスを強化していく。

出版印刷分野では、平成24年度上期に電子書籍サービス「h o n t o」とオンライン書店「b k 1」や丸善・ジュンク堂・文教堂などの書店を連携させ、読者が望むコンテンツを“最適な時に・最適な場で・最適なメディアで”提供する“ハイブリッド型総合書店”のサービスを開始する。

商業印刷分野では、生活者の視点に立ち、生活者が求める情報を最適なタイミングで、さまざまなメディアを駆使して提供する“クロスメディアコミュニケーション事業”を推進する。紙だけでなく、デジタルサイネージやソーシャルメディアにも対応した情報プラットフォームを活かし、市場調査や企画開発、コンテンツ制作のほか、データの審査・入力・編集・出力や封入・封緘・発送、データセンターの運営、バックオフィス業務など、企業の事業プロセスに関わるアウトソーシングの受託(BPO: Business Process Outsourcing)に注力する。

ビジネスフォーム分野では、情報セキュリティの最高ランクの格付けを取得した情報セキュリティ基盤を活かし、独自のセキュリティソリューションをグローバルに展開する。特に国内No. 1のシェアを獲得しているICカードで、今後の普及が見込まれる近距離無線通信の国際規格・NFC(Near Field Communication)に関し、通信キャリアやクレジット会社などと連携して、各種サービスの拡大を図る。

(生活・産業部門)

当部門は、環境配慮やユニバーサルデザインへの対応など、企業や生活者の多様なニーズに的確に応えた製品・サービスを提供していく。また、社会的なニーズの高いエネルギーやライフサイエンスなどを新事業分野として捉え、先進的で独自性のある製品を開発していく。

包装分野では、水蒸気や酸素などのバリア性に優れ、食品や医薬・医療品、電子部材などの包装に最適なIB(Innovative Barrier)フィルムなどの高機能製品のシェア拡大を図っていく。また、急速な成長が期待されるASEAN市場については、DNPインドネシアを中心としてタイ、ベトナムにも拠点を広げ、海外の旺盛な需要に対応していく。

住空間マテリアル分野では、住宅設備メーカーや建材メーカーと緊密に連携して、建築計画の段階からサプライチェーン全体に関わっていく。また、DNP独自のEBコーティング技術などを活用した高付加価値製品のほか、耐候性に優れた外装用部材、照明を効率よく拡散して照度を高める省エネルギーな内装用部材などを提供していく。

産業資材関連では、コーティングやラミネートなどの技術によって品質を高める“クリーンコンバーティング技術”を活かして、各種光学フィルムの開発に注力する。昇華型熱転写記録材では、ワールドワイドに展開する製造・販売網を活かしてフォトプリント市場でのシェアを高めていく。また、エネルギーシステム分野については、平成23年4月に開設した福岡県・戸畑工場を中心に、リチウムイオン電池用ソフトパックと太陽電池用部材の生産を拡大し、生産性と収益性の向上を図る。

(エレクトロニクス部門)

当部門は、パターニングや微細加工などの世界トップクラスの技術力を強みとして、高機能製品の開発と徹底したコストダウンを追求し、急激に変化する市場や顧客のニーズに対応していく。

液晶カラーフィルターについては、好調な伸びが見込まれるスマートフォンやタブレット端末向けの高精細な中小型品に注力するとともに、大型ディスプレイの市場の変化にも迅速に対応していく。

フォトマスクについては、微細化ニーズに的確に対応するとともに、イタリアのアグラテ工場及び台湾工場を中心に、拡大する海外需要の取り込みに努めていく。また、次世代半導体への対応として、EUV(極端紫外線)露光技術やナノインプリントリソグラフィ技術の開発を進めていく。このほか、有機ELディスプレイ向けの蒸着用メタルマスク、タッチパネル用センサー、LED配線用メタルサブストレートなどの新製品開発を進めるとともに、今後も新たな収益の柱となる新市場の開拓に力を入れていく。

[清涼飲料事業]

(清涼飲料部門)

清涼飲料業界は、消費が低迷するなかでシェア争いが激化し、引き続き厳しい経営環境が予想される。

このような状況のなかで、将来にわたって成長を続けるための基盤として「コカ・コーラのブランド力と道産子企業の地域密着力で北海道に貢献する」ことをビジョンとする新中期経営計画を策定した。この計画に基づき、「新しい販路の開拓」、「売り場で勝つ」、「新たな価値の提供」、「グループローコスト経営の実現」の4つの戦略を遂行し、持続的な成長に努めていく。また「地域に信頼され、認められる企業」を目指して、内部統制システムの強化とコーポレート・ガバナンスの充実及びISO14001:2004(環境マネジメントシステム)による環境経営の実現を目指していく。

<事業体制の強化>

DNPは、事業部門間の連携を一層強化してグループとしての総合力を高めるとともに、企業や生活者との対話を深めて幅広いソリューションを提供していく。また、事業の拡大のために、DNPの独自技術を活かすだけでなく、強みを持った企業との連携も推進する。これまでもエレクトロニクスやデジタルフォト、出版流通などの事業で、他社との戦略的提携やM&Aを実施してきたが、今後も国内外を問わず積極的に取り組んでいく。

一方、業務プロセスの見直しなどによる効率化やコスト削減の徹底、利益意識が高い生産体制の確立などにも取り組んでいく。当期は、平成23年4月に、中部地域をテリトリーとする当社の中部事業部とその製造子会社である株式会社DNP東海を統合し、製造・販売一体の株式会社DNP中部を発足させた。このほか、平成23年10月には、印刷の前工程(プリプレス)を担当するグループ4社を統合し、製版業務の合理化、繁閑の平準化、重複した機能の整理・統合、技術やノウハウの共有による生産効率の向上などを進めた。また、平成14年から取り組んでいる「モノづくり21活動」に加え、“全体最適”をテーマとし、受注から納入までの部門間・工程間の流れを円滑にして、徹底的に無駄を排除した効率的な生産システムを構築して、品質向上とコスト競争力強化に努めていく。これらの活動の一環として、当期に情報コミュニケーション部門の統括生産管理センターや包装分野の包装生産管理センターを開設し、全国の生産設備を有効に活用した最適地生産を進めている。

さらに、事業ビジョン「P&Iソリューション」の一層の推進を目指して、市谷地区の再開発を進めている。現在東京近郊に分散している各事業部門の企画や営業及び本社の機能をこの地区に集約し、新規事業の開発や、製造・物流体制の見直しによる製造拠点の統合を進めていく。平成22年に着手したこの再開発計画は、平成30年の完成を目指しており、平成24年1月には5階建ての多機能の新ビルが竣工した。この建物は、自然光を地下3階まで取り込むなど、職場の環境に配慮した設計となっており、太陽光発電パネルによる電力供給システムやLED照明を導入している。また、建材製品や入退室管理システム、デジタルサイネージなどの自社の製品・サービスを多数活用している。この新棟に、出版印刷・商業印刷のプリプレスと企画デザインのチームを集結させ、クロスメディアソリューションの体制を強化した。

<事業継続計画(BCP)の強化>

DNPは、「DNPグループ災害対策基本規程」を定め、平時から防災計画に基づく予防対策を推進して“災害に強いDNPグループ”を目指している。東日本大震災後には、あらためて事業継続計画(BCP)を見直し、製品のサプライチェーン全体を考慮して、物流や代替生産の体制整備、国内外の製造拠点の再配置などを進め、災害時の事業への影響を最小限に抑えるよう努めている。また、電力不足や電気料金の値上げなどへの対応として、節電の徹底や自家発電装置の導入なども進めていく。

<持続可能な社会の実現への貢献>

環境問題への取り組みについては、自然と共生する持続可能な社会の構築に向けて、独自の環境マネジメントシステムを構築し、地球温暖化防止、廃棄物のゼロエミッション、生物多様性の保全、揮発性有機溶剤や化学物質の管理の徹底、グリーン購入等に積極的に取り組んでいる。

当期は、平成23年11月に稼働開始した包装関連の京都府・田辺工場で、熱エネルギーを効率よく使用するヒートポンプ技術や、揮発性有機化合物(VOC)を回収して再利用する循環型の設備を導入し、CO₂排出量とエネルギー使用量の大幅な削減を実現した。また、半導体フォトマスク生産ラインのレーザー描画工程向けに省エネルギーシステムを開発し、消費電力量を大幅に削減したことが評価され、財団法人省エネルギーセンターが主催する平成23年度「省エネ大賞」の「省エネ事例部門・審査委員会特別賞」を受賞した。このほかに、使用電力をリアルタイムで監視するモニタリングシステムによって無駄の削減に取り組み、平成23年夏には、東京電力管内36拠点のピーク電力を前年比で平均20%削減した。今後も、太陽光発電をはじめとした再生可能エネルギーの活用などに取り組んでいく。

株式会社の支配に関する基本方針

(1) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、株式を上場して市場での自由な取引に委ねているため、会社を支配する者のあり方は、最終的には株主全体の意思に基づいて決定されるべきであり、会社の支配権の移転を伴う買収提案に応じるか否かの判断についても、最終的には、株主全体の意思に基づいて行われるべきものと考えている。

しかし、当社株式の大量買付行為の中には、大量買付者のみが他の株主の犠牲の上に利益を得るような大量買付行為、株主が買付けに応じるか否かの判断をするために合理的に必要な期間・情報を与えない大量買付行為、大量買付け後の経営の提案が不適切である大量買付行為、大量買付者の買付価格が不当に低い大量買付行為等、株主共同の利益を毀損するものもあり得る。

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方として、当社の企業理念を理解し、当社のようなステークホルダーとの信頼関係を築きながら、企業価値ひいては株主共同の利益を中・長期的に確保・向上させることができる者でなければならないと考えている。したがって、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大量買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えている。

(2) 会社の支配に関する基本方針の実現のための取り組み

この基本方針に基づき、当社株式の大量買付けが行われる場合の手続を定め、株主が適切な判断をするために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、大量買付者との交渉の機会を確保することで、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資するために、当社は買収防衛策を導入しているが、平成22年6月29日開催の当社第116期定時株主総会において承認を得て、一部変更の上、継続した(以下、継続後のプランを「本プラン」)。本プランの概要は、次のとおりである。

① 買付説明書及び必要情報の提出

株券等保有割合が20%以上となる当社株式の買付け等をする者(以下「買付者」)は、買付行為を開始する前に、本プランに従う旨の買付説明書、及び買付内容の検討に必要な、買付者の詳細、買付目的、買付方法その他の情報を、当社に提出するものとする。

② 独立委員会による情報提供の要請

下記(3)に記載された独立委員会(以下「独立委員会」)は、買付者より提出された情報が不十分であると判断した場合は、買付者に対して、回答期限(最長60日)を定めて、追加的に情報を提供するように求めることがある。また、当社取締役会に対して、回答期限(最長30日)を定めて、買付けに対する意見、代替案等の提示を求めることがある。

③ 独立委員会の検討期間

独立委員会は、買付者及び当社取締役会から情報を受領した後60日間の評価期間をとり、受領した情報の検討を行う。なお、独立委員会は、買付者の買付け等の内容の検討、買付者との協議・交渉、代替案の作成等に必要とされる合理的な範囲内(最長30日)で期間延長の決議を行うことがある。

④ 情報の開示

当社は、買付説明書が提出された事実及び買付者より提供された情報のうち独立委員会が適切と判断する事項等を、独立委員会が適切と判断する時点で株主に開示する。

⑤ 独立委員会による勧告

独立委員会は、買付者が本プランに従うことなく買付け等を開始したと認められる場合、又は独立委員会における検討の結果、買付者の買付け等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を害するおそれがあると判断した場合は、当社取締役会に対して、本プランの発動(新株予約権の無償割当て)を勧告する。なお、独立委員会は当該勧告にあたり、本プランの発動に関して事前に株主総会の承認を得るべき旨の留保を付すことがある。

⑥ 当社取締役会による決議

当社取締役会は、独立委員会からの勧告を最大限尊重して、新株予約権の無償割当ての実施又は不実施に関して決議する。なお、当該決議を行った場合は、速やかに、当該決議の概要の情報開示を行う。

⑦ 大量買付行為の開始

買付者は、当社取締役会が新株予約権の無償割当ての不実施を決議した後に、買付け等を開始するものとする。

(3) 独立委員会の設置

本プランを適正に運用し、取締役の恣意性を排するためのチェック機関として、独立委員会を設置する。独立委員会の委員は3名以上とし、公正で客観的な判断を可能とするため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している当社社外取締役、当社社外監査役、及び社外の有識者の中から選任するものとし、当社社外取締役の塚田忠夫氏、当社社外監査役の松浦恂氏及び慶應義塾大学法学部教授の宮島司氏が就任した。

(4) 本プランの合理性

本プランは、買収防衛策に関する指針等の要件を完全に充足していること、株主意思を重視するものとなっていること、経営陣から独立した独立委員会の判断が最大限尊重されること等の点で、合理性のあるプランとなっている。そのため、本プランは、当社の上記基本方針に沿い、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断している。

なお、本プランの詳細については、インターネット上の当社ウェブサイト参照。

(http://www.dnp.co.jp/topic/info_100629.html)

4 【事業等のリスク】

DNPの業績などは、今後起こりうるさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性がある。DNPはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その影響を最小限にとどめるよう努めていく。

有価証券報告書提出日現在で、DNPがリスクと判断した主な事項は、以下の通りである。

(1) 国内景気と消費動向

DNPは、幅広い業種の、非常に多くの顧客企業と取引を行っており、特定の顧客に偏らない安定的な事業活動を展開している。その市場の多くは日本国内で、海外売上高の割合は約13%となっている。しかしながら、世界経済の動向とも連動して国内景気が変動し、個人消費など内需が低迷した場合には、受注量の減少や受注単価の下落など、業績等に影響が生じる可能性がある。

(2) エレクトロニクス業界の市場変化

エレクトロニクス部門は戦略部門のひとつであり、綿密な情報収集に基づく事業戦略の構築、収益性の高い生産体制の確立、市場競争力の高い付加価値製品の開発に注力して、安定的な収益を確保していく。しかしながら、ディスプレイ製品や半導体関連製品において、急激で大幅な需要の変化や単価の下落など、世界規模で市場が変動することによって、当部門の業績に影響を与える可能性がある。

(3) 原材料調達の変動

原材料の調達については、国内及び海外の複数のメーカーから印刷用紙やフィルム材料などを購入することにより、安定的な数量の確保と最適な調達価格の維持に努めている。しかしながら、石油価格の大幅な変動や新興国市場での急激な需要増加、大規模災害の影響などにより、需給バランスが崩れる懸念もある。そのような状況においては、当社の顧客や取引先との交渉を通じて対応していくが、原材料調達がきわめて困難になった場合や購入価格が著しく上昇した場合は、業績に影響を与える可能性がある。

(4) 新製品・新技術・新サービスの開発

DNPは、印刷技術と情報技術を応用して企業や生活者のニーズに対応した製品・技術・サービスを開発し、幅広い産業分野へ提供している。これらの開発においては、近年、技術革新のスピードがますます速まっており、ニーズの多様化も急激に進んでいる。今後、開発競争はいっそう激化するものと思われ、予想を上回る商品サイクルの短期化や市場動向の変化によって、業績が大きく変動する可能性がある。

(5) 為替の変動

生活・産業部門やエレクトロニクス部門を中心に海外顧客との取引が拡大しており、為替の影響は、次第にその比重が増してくると予想される。為替予約などにより相場の変動リスクをヘッジしているが、急激な為替変動があった場合には、業績への影響が大きくなる可能性がある。

(6) 法的規制への対応

法と社会倫理の遵守を基本として事業を進めるなかで、製造物責任、独占禁止法、個人情報保護法、特許法、税制、輸出入関連など、国内、海外を問わずさまざまな法的規制等を受けており、今後さらにその規制が強化されることも考えられる。一方、規制緩和により、市場や業界の動向などが大きく変化することも予想される。そのような場合、事業活動に対する制約の拡大、変化に対応するための負荷やコストの増加も予想され、DNPの事業活動に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 環境保全及び規制の強化

DNPは、省エネルギー、有害物質の使用削減、大気汚染防止、水質保全、廃棄物処理、製品リサイクルなどに関して国内、海外の法的な規制を受けている。国際的な気候変動の影響から、今後こうした規制は強化される可能性がある。また、有害物質による土壌汚染などが発生した場合には、その環境汚染の調査と浄化の責任を負っており、万一そうした事態に直面した場合は、経営に大きな影響を及ぼす可能性がある。

(8) 情報セキュリティ及び個人情報保護

事業活動を継続する上で、コンピュータネットワークや情報システムの果たす役割がますます高まるなかで、ソフト、ハードの不具合やコンピュータウイルスなどによる情報システムの障害、個人情報の漏えいなど、さまざまなリスクが発生する可能性が高まっている。DNPは、情報セキュリティ及び個人情報保護を経営の最重要課題のひとつとして捉え、体制の強化や社員教育などを通じてシステムとデータの保守・管理に万全を尽くしているが、万一これらの事故が発生した場合には、事業活動に影響を及ぼす可能性がある。

(9) 災害の発生

製造設備などの主要施設に関して、防火・耐震対策などを施すとともに、製造拠点の分散化を図り、災害などによる生産活動の停止や製品供給への混乱を避けるよう努めている。また、各種保険によるリスク移転も図っている。しかしながら、大地震をはじめとする自然災害やテロの発生、感染症の流行など、社会インフラの大規模な損壊や機能低下及び生産活動の停止にもつながるような予想を超える事態が発生した場合は、業績に大きな影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	対価	契約期間
大日本印刷株式会社 (当社)	クリクロック社	アメリカ	マルチパック・カートン“サーチパック・カートン”の製造販売権ならびに同カートン用包装機の使用権供与	製品販売高の一定率	昭和47年1月18日から平成28年1月17日まで
			トップ・オープン式カートン“クリクロック・カートン”の製造販売権ならびに同カートン用包装機の使用権供与	同上	昭和49年1月7日から平成29年1月6日まで
同上	ケーエムケー・リツェンス社	モーリシャス	ラミネート・チューブ容器の製造販売権供与	一時金	平成20年4月16日から平成25年4月15日まで
同上	コーニンクレッカ・フィリップス・エレクトロニクス社	オランダ	CD用ディスクの製造販売権供与	製品販売数量につき一定額	平成14年10月1日から平成24年9月30日まで
同上	ケンブリッジ・ディスプレイ・テクノロジー社	イギリス	有機ELディスプレイの製造販売権供与	一時金及び製品販売高の一定率	平成15年5月20日から特許存続期間中
北海道コカ・コーラボトリング株式会社 (連結子会社)	ザ コカ・コーラカンパニー及び 日本コカ・コーラ株式会社	アメリカ 日本	コカ・コーラ、ファンタ等の清涼飲料製品の製造・販売及び商標使用等に関する権利供与	原液購入代金	平成21年1月1日から平成24年9月30日まで

(2) 技術供与契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	対価	契約期間
大日本印刷株式会社 (当社)	京東方科技集団 股份有限公司	中国	液晶カラーフィルターの製造技術の供与に基づく同製品の製造販売権供与	一時金	平成21年10月20日から平成26年10月19日まで

(3) 事業譲渡契約等

契約会社名	相手方の名称	国名	契約年月日及び契約内容
大日本印刷株式会社 (当社)	株式会社リクルート ヤフー株式会社	日本	平成23年12月15日、株式会社リクルート及びヤフー株式会社との間で、同2社が保有する株式会社オールアバウトの発行済普通株式(議決権所有割合32.1%)を譲り受ける旨の株式譲渡契約を締結し、同年12月27日、当該契約に基づき、当該株式を譲り受けた。
同上	株式会社 オールアバウト	日本	平成23年12月15日、株式会社オールアバウトとの間で、「両社のマーケティングサービスの相互提供」や「両社の生活者向けメディアサービス事業の発展」を実現するための包括的な提携に関する資本業務提携契約を締結した。
同上	住友生命保険相互会社	日本	平成24年2月10日、住友生命保険相互会社との間で、同社が保有するスミセイ印刷株式会社(平成24年3月1日付で株式会社DNPメディアサポートに商号変更)の発行済普通株式(議決権所有割合95%)を譲り受ける旨の株式譲渡契約を締結し、同年3月1日、当該契約に基づき、当該株式を譲り受け、同社を当社の連結子会社とした。
大日本印刷株式会社 (当社) 他当社連結子会社1社	シャープ株式会社 シャープディスプレイ プロダクト株式会社	日本	平成24年5月24日、当社及びシャープ株式会社は、当社及び当社の子会社である株式会社DNPカラーテクノ堺が堺市・堺工場において営む液晶カラーフィルター事業を、シャープ株式会社の子会社であるシャープディスプレイプロダクト株式会社に対し、同年6月30日(予定)をもって吸収分割により承継させる旨の事業統合契約を締結した。これに伴い、当該事業統合契約の締結と同時に、当社及び株式会社DNPカラーテクノ堺は、それぞれシャープディスプレイプロダクト株式会社との間で、当社及び株式会社DNPカラーテクノ堺の各社を分割会社とし、シャープディスプレイプロダクト株式会社を承継会社とする、吸収分割契約を締結した。 なお、詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりである。

6 【研究開発活動】

DNPは、新規事業の創出・新製品開発から生産技術の開発に至るまで、幅広い研究開発活動を行っており、その活動は事業活動の原動力として機能している。

DNPの研究開発は、研究開発センター、電子システムセンター、技術開発センター、情報コミュニケーション研究開発センターの本社4センター及び包装研究所・産業資材研究所・住空間マテリアル研究所・情報記録材研究所・オプトマテリアル研究所・電子デバイス研究所・ディスプレイ製品研究所の7事業分野別研究所を中心に、事業部の開発部門及び主要関連子会社との連携により推進している。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は31,690百万円であり、この中には各事業部門に配分していない基礎研究及び各部門共有の研究費用9,999百万円が含まれている。

当連結会計年度における各事業部門の主な研究開発とその成果は次のとおりである。

(1) 情報コミュニケーション部門

出版印刷分野では、電子書籍への取り組みを重要課題と位置づけ、コンテンツの制作、流通、管理、閲覧に関する研究開発に取り組んでいる。DTPデータを活用した電子書籍の制作体制を構築するとともに、電子出版制作・流通協議会の委託を受け「電子書籍交換フォーマット」に基づく制作プロセスの運用ガイドライン策定を行った。また、著作権契約の管理業務の支援ビジネスを電子書籍向けに機能を強化し、ASPサービスとして開始した。電子書籍を安全に管理するために、ICカード開発で培ったセキュリティ技術を展開し開発した高セキュリティなmicroSDカード「TinySmart」にコンテンツを格納し、タブレット型端末で閲覧する専用ソフトを開発した。利便性向上を狙い、複数の電子書籍販売サイトで購入したフォーマットが異なる電子書籍を管理・閲覧するクラウド型の「オープン本棚」を㈱インプレスR&Dと共同で開発している。

セールスプロモーション分野では、電子チラシサービス「オリコミーオ！」の機能を拡大し、チラシ画面をクリックして商品を簡単に購入できるサービスを開始したほか、当社子会社である㈱アットテーブルは、食材を入力すると献立を提案し必要な食材とスーパーのチラシ情報を組み合わせて提供する販促支援システムを開発した。インターネットとリアル店舗を結ぶO2O（オンラインtoオフライン）ビジネスにも注目し、実証実験としてヤフー㈱と共同でNFC機能を搭載したスマートフォンを活用したラリーキャンペーンを実施している。

カード分野では、FeliCaチップを搭載しカード形状にこだわらない小型非接触IC媒体「Smart-Jacket™（スマートジャケット）」を開発、東京マラソン2012公式グッズに認定されEdy搭載ストラップとして㈱リンクスインターナショナルから販売された。また、㈱和工とFeliCaチップ搭載の腕時計「RISNY®」を製品化した。主にセキュリティ用途として評価が高いリップマン型プログラムでは、3DCG画像からの作製を可能とし従来の立体模型からの作製では再現できない、より高度な表現が可能となった。

当部門に係る研究開発費は9,207百万円である。

(2) 生活・産業部門

包装分野では、「生物多様性・持続可能性」に配慮した環境配慮製品の開発を推進している。その一環として、サトウキビ由来の原料を使用した「バイオマテックシリーズ(バイオマテックPETなど)」の開発に注力し、詰め替え包材等で量産を開始した。また、スウェーデンのミックバック社と戦略的に提携し、食品廃棄物の削減に寄与できるチルド食品用包装システムを導入した。これにより、国内初のロングライフチルド商品が発売された。

住空間マテリアル分野では、「環境・健康・快適・安全・安心」を基軸に、DNP独自のEB（電子線：Electron Beam）技術を活用した高付加価値製品の開発を推進している。耐傷性、防汚性、耐候性、耐久性など様々な機能と信頼性に優れた製品やシステムを設計・開発し、人が営むあらゆる空間へ展開している。また産業用では、電気自動車への移行に伴い自動車の主要素材のプラスチックへの置き換えが進むことを予測し、EB技術によるプラスチック素材の強化や機能向上に取り組んでいる。

情報記録材分野では、ソニー㈱より業務用デジタルフォトプリンター事業を譲り受け、これまで培ってきた技術と融合し、グローバル規模でデジタルフォトプリント事業の強化・拡大を図っている。また、スマートフォン(iPhone、Android搭載機)で撮影した写真データをセルフ型プリントシステム「PrintRush(プリントラッシュ)」から出力する専用アプリケーションを開発・リリースし、好評を得ている。

エネルギー分野ではコンバーティング技術を活用し、太陽電池パネルの高信頼性化と低コストに貢献できるDNP独自のポリオレフィン系封止材、およびバックシート開発に取り組んでいる。蓄電池においても、高い信頼性を備えたリチウムイオン電池用ソフトパック部材の技術開発を推進した。

オプトマテリアル分野では、大型LCDパネル向け偏光板用表面材の開発において、TVメーカー各社の2012年モデル用途を主に、低価格とコントラスト等の特性向上を両立させた製品の認定を取得し、量産に移行した。また、2011年11月には、反射防止フィルム、3Dディスプレイ用部材、タッチパネル部材等の多様な高機能光学フィルムなどの製造ラインを三原工場に新設した。

当部門に係る研究開発費は6,232百万円である。

(3) エレクトロニクス部門

電子デバイス分野では、従来の光リソグラフィ用途の最先端フォトマスクに加え、次世代半導体の微細化に対応すべく、ナノインプリントリソグラフィ技術、EUV(極端紫外線)リソグラフィ技術の実用化を推進した。また、モジュール・システム製品開発では、車載カメラ、監視カメラなどのニーズに合致したフルハイビジョン動画対応のコントラストリアルタイム補正ICを開発した。また、電子ペーパー表示システムの開発・製造会社である(株)インダサイネージテクノロジー(平成23年11月21日付で(株)DNPサイネージテクノロジーに商号変更)の全株式を取得しており、同社の持つ無線書き換え方式の電子ペーパー表示技術を取り込んで、デジタルサイネージ(電子看板)やPOP(店頭広告)の各オフィスシステムと組み合わせることで、ソリューション提供型の事業を拡大していく。

ディスプレイ分野では、スマートフォン市場の伸長に連動し、超高精細LCD、有機ELディスプレイ、静電容量方式タッチパネルなどの関連部材開発を進めた。特にタッチパネルでは当社独自のフィルムセンサーやガラスセンサーの開発に注力した。

当部門に係る研究開発費は6,251百万円である。

(4) 清涼飲料部門

該当事項はない。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針と収益の認識

DNPの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されている。連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産・負債の貸借対照表計上金額並びに当連結会計年度における収益・費用の損益計算書計上金額に影響する判断、見積りを実施する必要がある。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し合理的に判断しているが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これら見積りと異なる場合がある。DNPグループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5. 経理の状況の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している。

(2) 経営成績

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度(以下「前期」)に比べて821億円減少し、1兆5,072億円(前期比5.2%減)となった。

売上原価は、前期に比べて407億円減少して1兆2,468億円(前期比3.2%減)となり、売上高に対する比率は前期の81.0%から82.7%となった。販売費及び一般管理費は、前期に比べて76億円減少して2,263億円(前期比3.3%減)となり、この結果、営業利益は前期に比べて338億円減少して340億円(前期比49.8%減)となった。

営業外収益は、助成金収入の増加等により前期に比べて13億円増加して110億円(前期比14.0%増)となり、営業外費用は、為替差損の減少等により前期に比べて65億円減少して81億円(前期比44.3%減)となった。この結果、経常利益は前期に比べて259億円減少して368億円(前期比41.3%減)となった。

特別利益は、固定資産売却益の減少等により前期に比べて20億円減少して23億円(前期比46.1%減)となり、特別損失は、減損損失250億円を計上したこと等により前期に比べて220億円増加して365億円(前期比152.0%増)となった。

また、法人税率の変更等による影響もあり、当期純損失は163億円(前期は250億円の純利益)となった。1株当たり当期純損失は25.39円となった。

(3) 財政状態及びキャッシュ・フロー

当連結会計年度末(以下「当期末」)の財政状態については、総資産は、機械装置及び運搬具、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末(以下「前期末」)に比べて409億円減少して1兆6,088億円(前期末比2.5%減)となった。

負債は、退職給付引当金の減少等により、前期末に比べて27億円減少して6,945億円(前期末比0.4%減)となった。

純資産は、利益剰余金の減少等により、前期末に比べて382億円減少して9,142億円(前期末比4.0%減)となった。

この結果、自己資本比率は54.2%(前期末比0.9%減)となり、当期末の1株当たり純資産額は、前期末に比べて57.73円減少して1,352.70円となった。

キャッシュ・フローの分析については、「第2. 事業の状況、1. 業績等の概要(2)」に記載している。なお、当期の期末配当金については、1株につき16円としたことにより、中間配当金16円とあわせて、年間配当金は1株につき32円となった。

第3 【設備の状況】

以下各項目の記載金額は、消費税等抜きのものである。

1 【設備投資等の概要】

DNPは、当連結会計年度において競争優位を確保するための成長分野への投資と既存設備の改善に重点を置き、資産計上ベースで981億円の設備投資を行った。セグメントごとの概況は次のとおりである。

(1) 情報コミュニケーション部門

情報コミュニケーション部門における設備投資額は299億円であった。主なものとしては、出版印刷や商業印刷関連分野の生産能力増強のため、Tien Wah Press (Pte.) Ltd. のシンガポール工場、ジョホール工場にオフセット印刷機等を導入した。国内では、市谷工場整備を行い、新棟を竣工した。IPS分野では、デジタルプリント加工設備等の製造設備を蕨工場に導入した。

(2) 生活・産業部門

生活・産業部門における設備投資額は395億円であった。主なものとしては、包装分野では田辺工場に軟包装向けの新棟を建設し、グラビア印刷機等を導入した。また、ペットボトルの受注拡大に対応するため、田辺工場にプリフォーム生産ラインを導入した。住空間マテリアル分野では、高付加価値・環境対応の非塩ビ内装製品製造ラインを株式会社DNP住空間マテリアル東京工場に増設した。情報記録材分野では、環境・省エネ対応のため、狭山工場に蓄熱式脱臭装置を導入した。オプトマテリアル分野では反射防止フィルムの製造ラインを三原工場に増設した。

(3) エレクトロニクス部門

エレクトロニクス部門における設備投資額は235億円であった。主なものとしては、電子デバイス分野では、先端フォトマスクの生産能力増強を図るため、DNP Photomask Technology Taiwan Co., Ltd. の新竹工場、国内ではディー・ティー・ファインエレクトロニクス株式会社の川崎工場等にフォトマスク製造設備を増設した。

(4) 清涼飲料部門

清涼飲料部門における設備投資額は38億円であった。北海道コカ・コーラボトリング株式会社において、市場競争力強化のため、自動販売機等の販売機器の増設を図った。また、物流と営業機能の強化を目的として、帯広事業所を移設新築した。

2 【主要な設備の状況】

DNPにおける主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計		
市谷工場 (東京都新宿区)	情報コミュニケーション	出版・商業印刷 関連設備	1,781	573	4,993 (52)	113	374	7,836	336	
榎町工場 (東京都新宿区)	情報コミュニケーション	商業印刷 関連設備	1,361	486	938 (11)	—	627	3,413	322	
赤羽工場 (東京都北区)	情報コミュニケーション	商業印刷 関連設備	684	753	313 (8)	1	99	1,852	171	
蕨工場 (埼玉県蕨市)	情報コミュニケーション	ビジネスフォーム 関連製造設備	2,506	3,292	693 (32)	500	887	7,880	1,039	
鶴瀬工場 (埼玉県三芳町)	情報コミュニケーション、 生活・産業	出版・商業印刷 住空間マテリアル 産業資材 関連製造設備	3,778	3,215	4,086 (73)	—	656	11,737	231	(注) 3
久喜工場 (埼玉県久喜市)	情報コミュニケーション、 エレクトロニクス	出版・商業印刷 電子デバイス 関連製造設備	5,521	5,953	2,962 (91)	—	358	14,797	715	(注) 3
泉崎工場 (福島県泉崎村)	生活・産業	包装 関連製造設備	6,546	7,040	5,594 (377)	—	121	19,302	—	(注) 4
牛久工場 (茨城県牛久市)	情報コミュニケーション	ビジネスフォーム 関連製造設備	2,279	2,587	4,132 (107)	—	221	9,220	—	(注) 4
宇都宮工場 (栃木県栃木市)	情報コミュニケーション、 生活・産業	出版・商業印刷 包装 関連製造設備	967	948	6,445 (196)	266	28	8,655	—	(注) 4
狭山工場 (埼玉県狭山市)	生活・産業	包装・産業資材 関連製造設備	3,406	5,061	2,079 (78)	328	305	11,180	—	(注) 4
上福岡工場 (埼玉県ふじみ野市)	エレクトロニクス	電子デバイス 関連製造設備	3,674	7,951	77 (77)	219	946	12,868	—	(注) 4
大利根工場 (埼玉県加須市)	エレクトロニクス	ディスプレイ 関連製造設備	2,956	1,030	2,516 (53)	—	102	6,606	—	(注) 4
横浜工場 (横浜都筑区)	生活・産業	包装 関連製造設備	2,588	3,632	811 (49)	37	224	7,293	—	(注) 4
京都工場 (京都市右京区)	生活・産業	包装 関連製造設備	2,335	2,113	510 (43)	2	104	5,066	—	(注) 4
田辺工場 (京都府京田辺市)	生活・産業	包装 関連製造設備	10,629	5,702	7,147 (121)	—	263	23,743	—	(注) 4
堺工場 (堺市堺区)	エレクトロニクス	ディスプレイ 関連製造設備	12,970	12,565	—	5,064	465	31,065	—	(注) 4
姫路工場 (兵庫県姫路市)	エレクトロニクス	ディスプレイ 関連製造設備	6,401	8,246	—	—	75	14,723	—	(注) 4
岡山工場 (岡山市北区)	生活・産業	住空間マテリアル 産業資材 関連製造設備	9,905	6,523	2,970 (179)	7	420	19,827	—	(注) 4
三原工場 (広島県三原市)	生活・産業、 エレクトロニクス	産業資材 ディスプレイ 関連製造設備	12,326	8,585	4,254 (217)	—	191	25,357	—	(注) 4
黒崎工場 (北九州市八幡西区)	エレクトロニクス	ディスプレイ 関連製造設備	3,047	2,563	—	—	169	5,780	—	(注) 4
五反田ビル (東京都品川区)	情報コミュニケーション、 生活・産業	営業設備他	11,464	184	30 (8)	1	2,708	14,389	894	(注) 3
本社・営業部 (東京都新宿区)	情報コミュニケーション、 生活・産業、 エレクトロニクス	営業設備他	20,053	167	19,625 (33)	39	4,620	44,505	3,175	

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
㈱DNP書籍ファクトリー	白岡工場 (埼玉県白岡町)	情報コミュニ ケーション	出版印刷 関連設備	315	2,925	—	3	19	3,262	371
㈱DNPテクノポリマー	柏工場 (千葉県柏市)	生活・産業	包装 関連製造設備	281	850	—	825	42	1,998	186
ディー・イー・ピー・テ クノロジー(株)	本社工場 (北九州市戸畑区)	エレクトロニ クス	ディスプレイ 関連製造設備	1,757	214	—	—	5	1,976	1
ディー・ティー・ファイ ンエレクトロニクス(株)	川崎工場 (川崎市幸区)	エレクトロニ クス	電子デバイス 関連製造設備	432	5	—	7,317	78	7,832	148
ディー・ティー・ファイ ンエレクトロニクス(株)	北上工場 (岩手県北上市)	エレクトロニ クス	電子デバイス 関連製造設備	843	3	—	667	2	1,515	108
北海道ココ・コーラボ リング(株)	本社工場 (札幌市清田区)	清涼飲料	清涼飲料 関連製造設備	1,839	1,959	1,174 (58)	12	21	5,005	—

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
Tien Wah Press (Pte.)Ltd.	シンガポール工場 (シンガポール)	情報コミュニ ケーション	印刷関連設備	2,129	2,359	—	—	8	4,496	721
Tien Wah Press (Pte.)Ltd.	ジョホール工場 (マレーシア)	情報コミュニ ケーション	印刷関連設備	776	2,373	169 (72)	—	44	3,362	845
PT DNP Indonesia	カラワン工場 (インドネシア)	生活・産業	包装 関連製造設備	1,151	2,329	557 (158)	—	284	4,321	757
DNP Photomask Europe S.p.A.	アグラテ工場 (イタリア)	エレクトロニ クス	電子デバイス 関連製造設備	1,324	2,468	185 (5)	—	31	4,008	140
DNP Photomask Technology Taiwan Co.,Ltd.	新竹工場 (台湾)	エレクトロニ クス	電子デバイス 関連製造設備	3,502	12,031	—	—	158	15,691	210

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定は含まれていない。
2. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品及び無形固定資産(のれんを除く)の合計である。
3. 連結子会社へ貸与している資産が含まれる。
4. 連結子会社へ貸与している資産である。
5. 上記の他、リース契約等による賃借設備として、製版用機器並びに事務用コンピュータ及び事務機器等がある。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において実施中及び計画内の重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりである。

(1) 新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完成予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完成
提出会社 田辺新工場	京都府 京田辺市	生活・産業	包装関連製造設備	15,510	11,226	自己資金	平成22年 11月	平成24年 10月
提出会社 戸畑工場	北九州市 戸畑区	生活・産業	エネルギー関連部材 製造設備	6,000	4,281	自己資金	平成22年 11月	平成25年 3月
提出会社 宇都宮工場	栃木県 栃木市	生活・産業	医薬原薬製造設備、 機能性素材製造設備	4,700	—	自己資金	平成24年 3月	平成25年 1月

- (注) 増加生産能力については、当社の製品が受注生産を主としており、製造工程及び製品の種類が多岐にわたり、量的な表示が困難なため記載していない。

(2) 除却等

経常的な設備の更新のための売却・除却を除き、重要な設備の売却・除却の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,490,000,000
計	1,490,000,000

② 【発行済株式】

種類	発行数		上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)		
普通株式	700,480,693	700,480,693	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	700,480,693	700,480,693	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)	△30,000	700,480	—	114,464	—	144,898
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日	—	700,480	—	114,464	—	144,898
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日	—	700,480	—	114,464	—	144,898
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日	—	700,480	—	114,464	—	144,898
平成23年4月1日～ 平成24年3月31日	—	700,480	—	114,464	—	144,898

(注) 平成19年11月20日付の自己株式の消却により20,000,000株、平成20年2月20日付の自己株式の消却により10,000,000株、合計で発行済株式総数が30,000,000株減少している。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	168	48	680	382	6	23,970	25,254	—
所有株式数(単元)	—	260,305	17,796	115,173	162,433	18	142,542	698,267	2,213,693
所有株式数の割合(%)	—	37.28	2.55	16.50	23.26	0.00	20.41	100.00	—

- (注) 1. 自己株式55,894,120株は「個人その他」に55,894単元が、また「単元未満株式の状況」に120株が含まれている。なお、これ以外に株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式1,000株は「個人その他」に1単元が含まれている。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	40,123	5.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	31,244	4.46
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	30,882	4.41
ザバンクオブニューヨークメロンアズデポジタリバンクフォーデポジタリレシートホルダーズ(常任代理人 株式会社三井住友銀行)	米国 ニューヨーク(東京都千代田区大手町1-2-3)	26,788	3.82
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	15,242	2.18
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	14,349	2.05
自社従業員持株会	東京都新宿区市谷加賀町1-1-1	13,646	1.95
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS(常任代理人 香港上海銀行)	オーストラリア シドニー(東京都中央区日本橋3-11-1)	12,843	1.83
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	12,471	1.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	7,437	1.06
計	—	205,026	29.27

- (注) 1. 上記のほか、当社が実質的に所有している自己株式が55,894,120株ある。
2. 第一生命保険株式会社については、上記の他に退職給付信託に係る信託財産として設定した当社株式が3,764千株ある。
3. 株式会社みずほコーポレート銀行については、上記の他に退職給付信託に係る信託財産として設定した当社株式が6,658千株ある。
4. 株式会社三菱東京UFJ銀行から平成19年10月15日付の大量保有報告書の写しの送付があり平成19年10月8日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けたが、当社として平成24年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行及び共同保有者(計4名)	東京都千代田区丸の内2-7-1	37,028	5.29

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 56,979,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 641,288,000	641,287	—
単元未満株式	普通株式 2,213,693	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	700,480,693	—	—
総株主の議決権	—	641,287	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式1,000株が含まれている。また、「議決権の数」の欄には、同株式に係る議決権の数1個は含まれていない。

2. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式3,000株が含まれている。また、「議決権の数」の欄には、同株式に係る議決権の数3個が含まれている。

3. 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、自己株式等が以下のとおり含まれている。

大日本印刷(株) 120株

教育出版(株) 274株

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大日本印刷(株)	東京都新宿区市谷加賀町1-1-1	55,894,000	—	55,894,000	7.98
教育出版(株)	東京都千代田区神田神保町2-10	1,085,000	—	1,085,000	0.15
計	—	56,979,000	—	56,979,000	8.13

(注) 自己株式55,894,000株以外に株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株ある。

なお、当該株式数は上記の①「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の「株式数」に含まれている。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	89,456	76,266,189
当期間における取得自己株式	3,700	2,704,874

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求)	9,854	16,607,151	999	1,682,316
保有自己株式数	55,894,120	—	55,896,821	—

(注) 当期間におけるその他(単元未満株式の買増請求)には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めていない。
また、当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、利益の配分については、株主へ安定配当を行うことを基本とし、業績と配当性向などを勘案して実行していく。また、将来の事業展開に備えて、内部留保による財務体質の充実に努め、経営基盤の強化を図っていく。

内部留保資金は、今後の新製品・新技術の研究開発にかかわる投資と、新規事業展開のための設備投資、戦略的提携やM&Aなどに充当するとともに、資金需要や市場動向をみながら、弾力的な資本政策の実施を検討していく。これらは将来にわたる利益の向上に寄与し、株主の皆様への利益還元に貢献するものと考えている。

この方針に基づき、当期の配当金については、期末配当金を1株当たり16円とし、中間配当金(1株当たり16円)と合わせて、前期と同額の32円となった。

当社は中間配当と期末配当との年2回の剰余金の配当を行っており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当社は会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年11月10日 取締役会決議	10,313	16.00
平成24年6月28日 定時株主総会決議	10,313	16.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,984	1,695	1,407	1,368	1,015
最低(円)	1,398	774	872	834	709

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	847	833	783	820	855	873
最低(円)	776	709	729	739	773	813

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		北 島 義 俊	昭和8年 8月25日生	昭和33年4月 ㈱富士銀行入行 昭和38年5月 当社入社 昭和41年6月 市谷第2営業本部長 昭和42年7月 取締役 昭和45年7月 常務取締役 昭和47年1月 専務取締役 昭和50年8月 取締役副社長 昭和54年12月 代表取締役社長	(注)5	5,724
代表取締役 副社長	ファインエレクト ロニクス事業部担 当 情報記録材事業部 担当 アドバンストオブ ティクス事業部担 当 エネルギーシステ ム事業部担当 研究開発センター 担当 技術開発センター 担当 電子システムセン ター担当 MEMSセンター 担当 知的財産本部担当 研究開発・事業化 推進本部担当 技術本部担当 新産業マテリアル 本部担当	高 波 光 一	昭和15年 12月19日生	昭和38年4月 当社入社 昭和60年12月 C T S 開発本部長 昭和62年8月 取締役 平成5年6月 常務取締役 平成9年6月 専務取締役 平成13年4月 研究開発センター担当、研究開 発・事業化推進本部担当 同 年5月 技術開発センター担当 平成15年10月 知的財産本部担当 平成17年5月 情報記録材事業部担当 平成19年5月 技術本部担当 同 年6月 代表取締役副社長 平成21年1月 エネルギーシステム事業部担当 同 年4月 MEMSセンター担当 平成23年10月 電子システムセンター担当、新産 業マテリアル本部担当 平成24年4月 アドバンストオブティクス事業部 担当 同 年6月 ファインエレクトロニクス事業部 担当	同上	63
代表取締役 副社長	経理本部担当	山 田 雅 義	昭和15年 10月19日生	昭和38年4月 当社入社 昭和63年6月 ビジネスフォーム事業部副事業部 長 平成元年6月 取締役 平成8年6月 常務取締役 平成13年6月 専務取締役 平成19年6月 代表取締役副社長 平成20年4月 経理本部担当	同上	61
代表取締役 副社長	市谷事業部担当 管理部担当 関連事業部担当 コーポレートコミ ュニケーション本 部担当 電子出版ソリュー ション本部担当	北 島 義 斉	昭和39年 9月18日生	昭和62年4月 ㈱富士銀行入行 平成7年3月 当社入社 平成13年5月 市谷事業部担当 同 年6月 取締役 平成15年6月 常務取締役 平成17年5月 市谷事業部担当 同 年6月 専務取締役 平成21年6月 代表取締役副社長、管理部担当、 関連事業部担当 平成22年4月 電子出版ソリューション本部担当 平成23年5月 コーポレートコミュニケーション 本部担当	同上	118
専務取締役	人事部担当 研修部担当	波木井 光 彦	昭和16年 1月27日生	昭和39年4月 当社入社 平成元年5月 人事部長、研修部長 平成4年6月 取締役 平成7年6月 研修部担当 平成11年6月 常務取締役 平成15年6月 専務取締役 同 年7月 人事部担当	同上	48

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	包装事業部担当 包装事業統括担当	土田 修	昭和17年 9月18日生	昭和40年4月 当社入社 平成5年5月 C D C 事業部長 同 年6月 取締役 平成13年6月 常務取締役 平成17年6月 専務取締役 平成19年4月 包装事業統括担当 同 年5月 包装事業部担当	(注) 5	55
専務取締役	海外事業統括本部 担当	吉野 晃 臣	昭和20年 2月5日生	昭和44年1月 当社入社 平成5年5月 海外事業部長 平成8年6月 取締役 平成13年6月 常務取締役 平成17年6月 専務取締役 平成24年4月 海外事業統括本部担当	同上	63
専務取締役	管理部担当 関連事業部担当 情報システム本部 担当	黒田 雄次郎	昭和23年 2月22日生	昭和45年3月 当社入社 平成7年12月 管理部長 平成13年5月 関連事業部担当 同 年6月 取締役 平成15年2月 情報システム本部担当 平成16年10月 管理部担当 平成17年6月 常務取締役 平成19年6月 (株)宇津峰カントリー倶楽部代表取 締役社長(現任) 平成20年6月 専務取締役	同上	29
専務取締役	ファインエレクト ロニクス事業部担 当 アドバンストオブ ティクス事業部担 当	和田 正 彦	昭和22年 1月14日生	昭和45年3月 当社入社 平成14年5月 ディスプレイ製品事業部長、(株)D NPプレジジョンデバイス代表取 締役社長(現任) 同 年6月 取締役 平成17年6月 常務取締役 平成20年6月 専務取締役 平成24年4月 アドバンストオブティクス事業部 担当 同 年6月 ファインエレクトロニクス事業部 担当	同上	24
常務取締役	購買本部担当 総務部担当	広木 一 正	昭和22年 2月1日生	昭和45年3月 当社入社 平成13年5月 包装事業部長 同 年6月 取締役 平成17年6月 常務取締役 平成19年5月 購買本部担当 総務部担当	同上	26
常務取締役	事業企画推進室担 当 教育・出版流通ソ リューション本部 担当	森野 鉄 治	昭和23年 2月23日生	昭和45年3月 当社入社 平成13年4月 事業企画推進室長 平成14年6月 取締役 平成17年6月 常務取締役 同 年7月 事業企画推進室担当 平成20年4月 教育・出版流通ソリューション本 部担当	同上	23
常務取締役	法務部担当 監査室担当 コーポレートコミ ュニケーション本 部長 I C C 本部担当 ソーシャルイノベ ーション研究所担 当	秋重 邦 和	昭和25年 2月21日生	昭和47年4月 当社入社 平成14年4月 C & I 事業部長 平成15年6月 取締役 平成17年5月 I C C 本部担当 同 年6月 常務取締役 平成23年4月 ソーシャルイノベーション研究所 担当 同 年5月 法務部担当、コーポレートコミ ュニケーション本部長 平成24年6月 監査室担当	同上	37

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	C & I 事業部担当 I C C 本部担当 電子出版ソリューション本部長 教育・出版流通ソリューション本部担当	北 島 元 治	昭和41年 1月28日生	昭和63年4月 ソニー㈱入社 平成8年11月 当社入社 平成17年5月 C & I 事業部長、I C C 本部担当 同 年6月 取締役 平成19年6月 常務取締役 平成21年4月 C & I 事業部担当 平成22年4月 電子出版ソリューション本部長 平成23年5月 教育・出版流通ソリューション本部担当	(注) 5	93
常務取締役	情報コミュニケーション事業部長 総合企画営業本部担当 榎町営業部担当	清 水 孝 夫	昭和25年 4月20日生	昭和49年4月 当社入社 平成17年6月 役員(コーポレート・オフィサー) 中部事業部長、総合企画営業本部担当 平成19年6月 取締役 平成20年5月 榎町営業部担当 同 年6月 常務取締役 平成23年5月 情報コミュニケーション事業部長	同上	18
常務取締役	技術本部長 技術開発センター担当 環境安全部担当	野 坂 良 樹	昭和23年 10月2日生	昭和48年4月 当社入社 平成19年4月 技術本部長 同 年5月 技術開発センター担当、環境安全部担当 同 年6月 取締役 平成21年5月 ㈱ディー・エヌ・ケー代表取締役社長(現任) 平成22年6月 常務取締役	同上	26
常務取締役	住空間マテリアル事業部担当 エネルギーシステム事業部担当 新産業マテリアル本部担当	塚 田 正 樹	昭和28年 6月16日生	昭和53年4月 当社入社 平成18年10月 住空間マテリアル事業部長 平成19年6月 取締役 平成23年6月 常務取締役 同 年10月 住空間マテリアル事業部担当、新産業マテリアル本部担当 平成24年6月 エネルギーシステム事業部担当	同上	14
常務取締役	I P S 事業部担当 C B S 事業部担当 教育・出版流通ソリューション本部担当 総合企画営業本部担当	藁 田 栄	昭和30年 11月22日生	昭和53年4月 当社入社 平成19年6月 役員(コーポレート・オフィサー) 平成20年5月 I P S 事業部長、C B S 事業部担当、教育・出版流通ソリューション本部担当、総合企画営業本部担当 平成21年5月 I P S 事業部担当 同 年6月 取締役 平成23年6月 常務取締役	同上	15
常務取締役	市谷事業部担当 教育・出版流通ソリューション本部担当 電子出版ソリューション本部副本部長	山 崎 富士雄	昭和24年 12月2日生	昭和47年4月 当社入社 平成18年6月 役員(コーポレート・オフィサー) 市谷事業部副事業部長 平成20年4月 教育・出版流通ソリューション本部担当 同 年5月 市谷事業部長 平成22年4月 電子出版ソリューション本部副本部長 同 年6月 常務役員 平成24年6月 常務取締役、市谷事業部担当	同上	2
常務取締役	労務部担当 人材開発部担当	神 田 徳 次	昭和26年 6月10日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年4月 労務部長 平成19年6月 役員(コーポレート・オフィサー) 労務部長、人材開発部担当 平成24年6月 常務取締役、労務部担当	同上	8
取締役		塚 田 忠 夫	昭和13年 10月19日生	昭和57年11月 東京工業大学教授 平成11年4月 当社顧問 同 年10月 明治大学理工学部教授 平成14年6月 取締役	同上	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		野口 賢治	昭和23年 10月20日生	昭和46年3月 当社入社 平成13年12月 広報室長 平成16年6月 取締役 平成19年6月 常務取締役 平成23年6月 常勤監査役	(注) 6	29
常勤監査役		米田 稔	昭和14年 1月25日生	昭和37年4月 当社入社 平成4年12月 経理本部副本部長 平成6年12月 大日本印刷アカウンティングシステム(株)代表取締役社長 平成12年6月 当社常勤監査役	同上	20
常勤監査役		池田 眞一	昭和31年 8月4日生	昭和54年4月 第一生命保険相互会社(現・第一生命保険株式会社)入社 平成14年4月 同社法人コンサルティング部長 平成20年4月 第一フロンティア生命保険株式会社常務取締役 平成23年4月 第一生命保険株式会社関連事業部部長 同年6月 当社常勤監査役	同上	2
監査役		松浦 恂	昭和14年 3月3日生	昭和39年4月 検事任官 平成10年2月 仙台高等検察庁検事長 平成13年7月 東京高等検察庁検事長 平成14年6月 中央更生保護審査会委員長 平成20年7月 弁護士 現在に至る 平成23年6月 当社監査役	同上	—
監査役		野村 晋右	昭和20年 6月13日生	昭和45年4月 弁護士、柳田法律事務所(現・柳田国際法律事務所)入所 平成17年6月 当社監査役 平成21年6月 野村総合法律事務所を設立 現在に至る	(注) 7	—
	計					6,500

- (注) 1. 代表取締役社長北島義俊と代表取締役副社長北島義斉、常務取締役北島元治は、親子関係にある。
2. 取締役塚田忠夫は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」である。
3. 常勤監査役池田眞一、監査役松浦恂、野村晋右は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。
4. 「常務役員・役員」は次のとおりである。
〔常務役員〕
西村 達也 教育・出版流通ソリューション本部担当
小 槇 達 男 情報システム本部担当
北湯口 達 郎 ファインエレクトロニクス事業部付
斎 藤 隆 アドバンストオプティクス事業部担当
古 谷 滋 海 管理部担当、関連事業部担当、海外事業統括本部担当
峯 村 隆 二 法務部長、監査室担当
小 池 正 人 情報記録材事業部長
山 口 正 登 ファインエレクトロニクス事業部長
〔役 員〕
竹 田 泰 夫 包装事業部副事業部長
村 本 守 弘 ファインエレクトロニクス事業部副事業部長
宮 健 司 人事部長
小 川 良 夫 情報コミュニケーション事業部担当(関西地区)
杉 本 登志樹 研究開発・事業化推進本部担当、研究開発センター担当、電子システムセンター担当、MEMSセンター担当、海外事業統括本部担当、知的財産本部担当
5. 平成24年6月28日開催の定時株主総会から1年である。
6. 平成23年6月29日開催の定時株主総会から4年である。
7. 平成21年6月26日開催の定時株主総会から4年である。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、「21世紀ビジョン」において「21世紀の創発的な社会に貢献する」ことを経営理念として掲げており、21世紀にふさわしい創発的な企業として、社会的責任(CSR)を果たし、株主や顧客、生活者、社員などさまざまなステークホルダーから信頼されることが、今後の事業競争力の向上に不可欠であると認識している。そのためには、コーポレート・ガバナンスの充実、経営上の重要課題であると考えている。的確な経営の意思決定、それに基づく適正かつ迅速な業務執行、並びにそれらの監督・監査を可能とする体制を構築・運用するとともに、個人個人のコンプライアンス意識を高めるため研修・教育を徹底し、総合的にコーポレート・ガバナンスの充実が図れるよう努めている。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

① 企業統治の体制

当社は、多岐にわたる事業分野に関しそれぞれの専門的知識や経験を備えた取締役が経営の意思決定に参加し、責任と権限を持って職務を執行するとともに、他の取締役の職務執行の監督を行うことのできる体制としている。また、経営に関する的確かつ迅速な意思決定、それに基づく円滑な業務執行、及び適正な監督機能を一層強化するため、独立性を有する社外取締役が経営の意思決定に参画するとともに、役員を取締役に選任し、取締役会で決定された事項の業務執行を担当し、取締役から委譲された事項の決定とその執行につき責任と権限を有し、また取締役との密接な対話を通じて、より現場に近い立場からの意見を経営に反映している。

当社は、経営環境の変化に対応して、最適な経営体制を機動的に構築するとともに、事業年度における経営責任をより一層明確にするために、取締役の任期を1年としている。

取締役会は、社外取締役1名を含む20名から構成され、原則として月1回開催し、「取締役会規則」に基づきその適切な運営を確保するとともに、取締役は相互に職務の執行を監督している。なお、取締役及び役員は、月3回開催される経営執行会議において、効率的な経営の意思決定に資する情報交換を行っている。また、経営活動の迅速性及び効率性を高めるため、専務以上の取締役で構成する経営会議を設置し、原則として月1回開催し、経営方針、経営戦略及び経営上の重要な案件等について検討・審議している。

当社は監査役会設置会社であり、監査役会は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役1名や社外監査役3名を含む5名から構成され、各監査役は、取締役の職務執行について、監査役会の定める監査基準及び分担に従い、監査を実施しており、必要に応じて、取締役及び使用人に対して、業務執行に関する報告を求めている。

このようなコーポレート・ガバナンス体制を採用することにより、取締役会における適切かつ効率的な意思決定が担保されると考える。

② 内部監査及び監査役監査

当社では、的確な経営の意思決定、適正かつ迅速な業務執行、並びにそれらの検査及び監査を可能とする体制を維持していくため、企業倫理行動委員会が、内部統制の統括組織として、「DNPグループ・コンプライアンス管理基本規程」に基づき業務執行部門を検査、指導し、運用状況等について定期的に監査役へ報告している。また、監査室(人員:17名)が、「内部監査規程」に基づき会計監査・業務監査を実施し、監査役及び会計監査人へ実施状況を連絡することで、業務の適正を確保している。

監査役は、定期的に監査役会を実施し、監査の分担などについて他の監査役と連携してその職務を遂行するとともに、会計監査人からは期初に監査計画の説明を受け、期中に適宜監査状況を聴取し、期末に監査結果の報告を受けるなど、密接な連携を図っている。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりである。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
二階堂 博文、寺田 一彦、塚越 継弘、志磨 純子
- ・所属する監査法人
明治監査法人
- ・会計監査業務に係る補助者数
公認会計士 11名、その他 9名

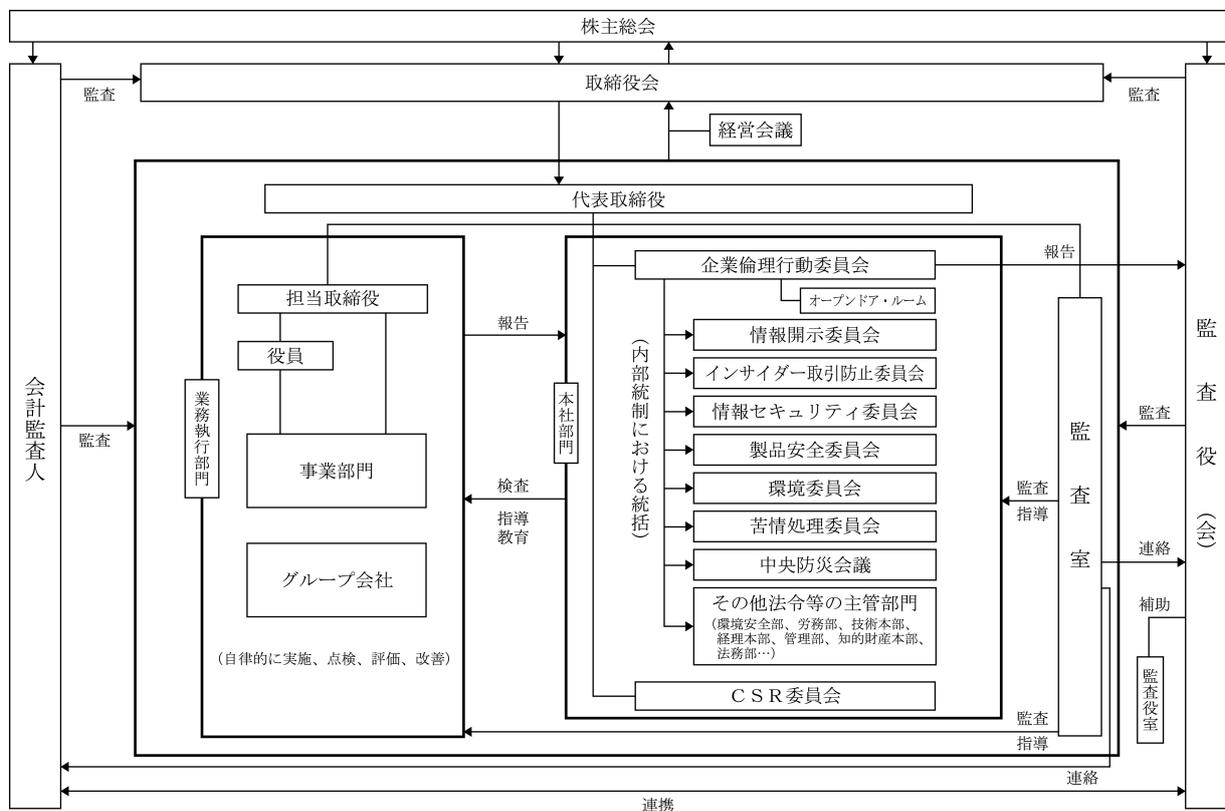
③ リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス、情報セキュリティ、環境、災害、製品安全、インサイダー取引及び輸出管理等に係るリスク管理については、企業倫理行動委員会、各専門の委員会その他の本社各部門において、規程等の整備、研修の実施等を行い、リスクの未然防止に努めるとともに、リスク発生時には、DNPグループにおける損失を回避・軽減するため、速やかにこれに対応する。また、新たに生じたリスクについては、速やかに対応すべき組織及び責任者たる取締役を定めることとしている。

④ その他のコーポレート・ガバナンスに関する実施状況

「DNPグループ行動規範」を制定し、社会の繁栄と着実な発展への寄与、公平・公正な企業活動、地球環境の保全、社会貢献、自由闊達な企業文化の確立など、DNPグループ社員の行動の規範と具体的な行動の指針を定めている。その中に、反社会的勢力との企業活動を行わないことはもとより、創発的な企業として社会的責任(CSR)を果たし、株主や顧客、生活者、社員などさまざまなステークホルダーを尊重し、信頼を得られるよう行動していくことを規定している。

⑤ 前記①乃至④の内容を表した当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、以下のとおりである。



⑥ 社外取締役及び社外監査役と当社との関係

当社の社外取締役は1名である。また、社外監査役は3名である。社外取締役は、社内取締役に対する監督機能に加え、見識に基づく経営助言を通じて、取締役会の透明性と説明責任の向上に貢献する役割を担っている。社外監査役は、会計監査及び業務監査双方の妥当性を高め、経営に対する監視機能を果たしている。

当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準等はないが、一般株主と利益相反が生じないように、金融商品取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしている。

独立役員に指定している社外取締役の塚田忠夫氏は、学者としての専門的知識を当社事業活動に活かすとともに、社外取締役として客観的な立場から経営の意思決定に参画することができると考える。同氏は当社株式2千株を保有している。なお、同氏は明治大学教授であった。当社は同大学に対し研究支援目的の寄付を行うことがあり、また同大学から印刷物等を製造受託しているが、取引の規模、性質等、また寄付の頻度や額が僅少であることに照らして、独立性に影響を与えることはなく、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断している。

独立役員に指定している社外監査役の池田眞一氏は、他社における業務経験を活かした幅広い見識を有しており、監査機能を強化できると考える。同氏は当社株式2千株を保有している。なお、同氏は第一生命保険株式会社出身者である。当社は同社から印刷物等を製造受託しているが、取引の規模、性質等に照らして、独立性に影響を与えることはなく、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断している。

独立役員に指定している社外監査役の松浦恂氏は、弁護士としての法律専門知識を有しており、監査機能を強化できると考える。なお、同氏は過去に中央更生保護審査会に所属しており、当社は日本国との取引があるが、当社は当審査会と取引関係がなく、同氏個人が直接利害関係を有するものではないため、独立性に影響を与えることはなく、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断している。

社外監査役の野村晋右氏は、弁護士としての法律専門知識を有しており、監査機能を強化できると考える。なお、当社は、同氏が過去に所属していた法律事務所(現・柳田国際法律事務所)に対し顧問料等を支払っているが、同氏個人が直接利害関係を有するものではないため、当該取引の性質等に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断している。

当社と社外取締役及び社外監査役は、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法423条第1項の損害賠償責任を法令の定める限度まで限定することができる契約を締結している。

⑦ 取締役の定数

当社は、定款で取締役の定数を20名以内と定めている。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を、定款で定めている。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

1. 自己の株式の取得

当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

2. 取締役の責任免除

当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)の責任を、法令の限度において、取締役会決議によって免除することができる旨を定款で定めている。

3. 監査役の責任免除

当社は、監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の監査役(監査役であった者を含む。)の責任を、法令の限度において、取締役会決議によって免除することができる旨を定款で定めている。

4. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元のため、取締役会決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、会社法第454条第5項に定める金銭による剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めている。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営のため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めている。

(役員の報酬等)

① 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	1,397	1,247	150	23
監査役 (社外監査役を除く)	77	77	—	3
社外役員	89	89	—	6

(注) 1. 賞与は、当事業年度における役員賞与引当金繰入額である。

2. 当期末現在の人員は、取締役(社外取締役を除く)19名、監査役(社外監査役を除く)2名、社外役員4名である。

② 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等の 総額 (百万円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)	
			基本報酬	賞与
北島 義俊 (取締役)	287	提出会社	266	21
高波 光一 (取締役)	122	提出会社	110	11
猿渡 智 (取締役)	121	提出会社	109	11
山田 雅義 (取締役)	122	提出会社	110	11

(注) 1. 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載している。

2. 賞与は、当事業年度に係る賞与として支払い予定の金額である。

③ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等については、株主総会で承認された取締役報酬等の限度内で算定しており、経営会議において検討・審議し、取締役会において協議、決定している。

各取締役の報酬等については、担当する職務、責任、業績、貢献度等の要素を基準として、総合的に勘案し決定している。

監査役の報酬等については、監査役報酬等の限度内で算定しており、各監査役の報酬等については監査役の協議により決定している。

(株式の保有状況)

① 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 424銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 115,632百万円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
第一生命保険(株)	66,066	8,291	営業取引の関係強化
テルモ(株)	1,081,000	4,740	営業取引の関係強化
大正製薬(株)	2,309,000	4,156	営業取引の関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	25,385,680	3,503	営業取引の関係強化
江崎グリコ(株)	3,218,348	3,108	営業取引の関係強化
日清食品ホールディングス(株)	898,711	2,635	営業取引の関係強化
アサヒグループホールディングス(株)	1,860,029	2,572	営業取引の関係強化
ヤマトホールディングス(株)	1,660,600	2,142	営業取引の関係強化
(株)三菱ケミカルホールディングス	3,598,790	1,882	事業の連携強化
(株)東芝	4,547,000	1,850	事業の連携強化
富士フイルムホールディングス(株)	685,965	1,767	営業取引の関係強化
東洋水産(株)	794,980	1,435	営業取引の関係強化
アイカ工業(株)	1,293,743	1,410	営業取引の関係強化
ローム(株)	265,706	1,384	営業取引の関係強化
(株)ニューフレアテクノロジー	10,000	1,355	事業の連携強化
ライオン(株)	3,140,665	1,328	営業取引の関係強化
日本精工(株)	1,814,000	1,300	事業の連携強化
三菱電機(株)	1,300,000	1,276	営業取引の関係強化
SMK(株)	3,200,000	1,235	営業取引の関係強化
新日本製鐵(株)	4,594,768	1,222	事業の連携強化
サッポロホールディングス(株)	3,796,388	1,176	営業取引の関係強化
(株)資生堂	677,619	975	営業取引の関係強化
栗田工業(株)	387,000	951	事業の連携強化
明治ホールディングス(株)	282,200	943	営業取引の関係強化
ウシオ電機(株)	572,957	932	事業の連携強化
シンフォニアテクノロジー(株)	3,664,000	923	事業の連携強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
テルモ(株)	1,930,500	8,465	退職給付信託設定分 議決権行使を指図する権限を保有
(株)テレビ朝日	40,300	5,234	退職給付信託設定分 議決権行使を指図する権限を保有
アステラス製薬(株)	913,770	2,814	退職給付信託設定分 議決権行使を指図する権限を保有
日本たばこ産業(株)	5,000	1,502	退職給付信託設定分 議決権行使を指図する権限を保有

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
第一生命保険(株)	66,066	7,551	営業取引の関係強化
(株)ニューフレアテクノロジー	10,000	4,870	事業の連携強化
大正製薬ホールディングス(株)	692,700	4,648	営業取引の関係強化
テルモ(株)	1,101,000	4,354	営業取引の関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	27,134,319	3,663	営業取引の関係強化
アサヒグループホールディングス(株)	1,860,029	3,409	営業取引の関係強化
江崎グリコ(株)	3,221,314	3,198	営業取引の関係強化
日清食品ホールディングス(株)	898,711	2,781	営業取引の関係強化
ヤマトホールディングス(株)	1,660,600	2,123	営業取引の関係強化
東洋水産(株)	794,980	1,708	営業取引の関係強化
(株)東芝	4,547,000	1,655	事業の連携強化
(株)三菱ケミカルホールディングス	3,598,790	1,590	事業の連携強化
アイカ工業(株)	1,293,743	1,536	営業取引の関係強化
ライオン(株)	3,140,665	1,488	営業取引の関係強化
富士フイルムホールディングス(株)	685,965	1,331	営業取引の関係強化
サッポロホールディングス(株)	3,796,388	1,161	営業取引の関係強化
日本精工(株)	1,814,000	1,155	事業の連携強化
(株)ヤクルト本社	393,000	1,118	営業取引の関係強化
ローム(株)	266,501	1,088	営業取引の関係強化
カルビー(株)	258,200	1,088	営業取引の関係強化
新日本製鐵(株)	4,594,768	1,043	事業の連携強化
明治ホールディングス(株)	282,200	1,020	営業取引の関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,399,760	988	営業取引の関係強化
(株)資生堂	677,619	967	営業取引の関係強化
三菱電機(株)	1,300,000	951	営業取引の関係強化
SMK(株)	3,200,000	918	営業取引の関係強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
テルモ(株)	1,930,500	7,635	退職給付信託設定分 議決権行使を指図する権限を保有
(株)テレビ朝日	40,300	5,436	退職給付信託設定分 議決権行使を指図する権限を保有
アステラス製薬(株)	913,770	3,106	退職給付信託設定分 議決権行使を指図する権限を保有
日本たばこ産業(株)	5,000	2,330	退職給付信託設定分 議決権行使を指図する権限を保有

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

- ③ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項なし。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	83	—	83	—
連結子会社	130	—	126	—
計	213	—	209	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査報酬の決定方針は、監査予定日数、会社規模等を総合的に勘案の上、決定している。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、明治監査法人による監査を受けている。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。

具体的には、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同機構の行う研修に参加すること等で、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備している。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 223,847	※1 217,518
受取手形及び売掛金	403,986	※5 385,101
商品及び製品	87,446	91,912
仕掛品	31,585	39,356
原材料及び貯蔵品	19,575	19,850
繰延税金資産	10,415	8,691
その他	21,081	24,228
貸倒引当金	△6,994	△3,703
流動資産合計	790,942	782,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 531,440	※1 542,222
減価償却累計額	△318,455	△328,707
建物及び構築物（純額）	212,984	213,514
機械装置及び運搬具	※1 918,201	866,990
減価償却累計額	△744,352	△722,663
機械装置及び運搬具（純額）	173,849	144,326
土地	※1 138,650	※1 142,149
リース資産	33,515	39,107
減価償却累計額	△11,772	△14,856
リース資産（純額）	21,743	24,250
建設仮勘定	47,036	35,410
その他	109,916	108,527
減価償却累計額	△89,353	△88,612
その他（純額）	20,563	19,914
有形固定資産合計	614,827	579,566
無形固定資産		
のれん	10,633	9,975
ソフトウェア	22,304	25,211
その他	2,953	2,818
無形固定資産合計	35,891	38,005
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 130,793	※1, ※2 136,703
長期貸付金	1,990	1,764
繰延税金資産	37,196	34,580
その他	※1, ※2 48,139	※1, ※2 40,372
貸倒引当金	△11,250	△6,034
投資その他の資産合計	206,868	207,387
固定資産合計	857,587	824,959
繰延資産		
開業費	1,235	864
その他	18	25
繰延資産合計	1,253	889
資産合計	1,649,784	1,608,806

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	275,525	※5 276,353
短期借入金	※1 51,403	※1 51,809
1年内返済予定の長期借入金	※1 9,415	※1 5,648
未払法人税等	10,486	8,598
賞与引当金	16,650	15,019
その他	※1 84,286	※1, ※5 85,750
流動負債合計	447,768	443,179
固定負債		
社債	※1 153,520	※1 153,060
長期借入金	※1 14,802	※1 19,147
リース債務	15,458	18,177
繰延税金負債	2,628	1,963
退職給付引当金	39,260	33,229
その他	23,904	25,835
固定負債合計	249,574	251,413
負債合計	697,343	694,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	114,464	114,464
資本剰余金	144,898	144,898
利益剰余金	760,452	723,459
自己株式	△94,113	△94,172
株主資本合計	925,702	888,649
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	832	4,370
繰延ヘッジ損益	△12	△14
為替換算調整勘定	△18,000	△21,775
その他の包括利益累計額合計	△17,180	△17,420
新株予約権	16	16
少数株主持分	43,902	42,967
純資産合計	952,440	914,213
負債純資産合計	1,649,784	1,608,806

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	1,589,373	1,507,227
売上原価	※2 1,287,581	※2 1,246,878
売上総利益	301,791	260,349
販売費及び一般管理費	※1, ※2 233,973	※1, ※2 226,334
営業利益	67,818	34,015
営業外収益		
受取利息	455	460
受取配当金	2,897	3,009
持分法による投資利益	—	345
設備賃貸料	1,849	2,041
助成金収入	102	1,204
その他	4,366	3,963
営業外収益合計	9,671	11,024
営業外費用		
支払利息	2,775	3,424
持分法による投資損失	412	—
貸与資産減価償却費	1,127	1,256
寄付金	1,060	1,109
為替差損	1,672	15
その他	7,656	2,389
営業外費用合計	14,704	8,195
経常利益	62,786	36,843
特別利益		
固定資産売却益	※3 3,334	※3 2,213
投資有価証券売却益	696	78
その他	385	87
特別利益合計	4,416	2,379
特別損失		
固定資産売却損	※4 620	※4 1,137
固定資産除却損	3,617	3,929
減損損失	※5 1,685	※5 25,013
投資有価証券評価損	430	1,147
その他	8,152	5,322
特別損失合計	14,506	36,550
税金等調整前当期純利益	52,696	2,672
法人税、住民税及び事業税	20,026	17,210
法人税等調整額	8,003	2,300
法人税等合計	28,030	19,511
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	24,666	△16,838
少数株主損失(△)	△366	△482
当期純利益又は当期純損失(△)	25,032	△16,356

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	24,666	△16,838
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,108	3,697
繰延ヘッジ損益	△1	△2
為替換算調整勘定	△5,023	△4,194
持分法適用会社に対する持分相当額	△59	△1
その他の包括利益合計	△12,191	* △501
包括利益	12,474	△17,340
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,302	△16,596
少数株主に係る包括利益	△827	△744

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	114,464	114,464
当期末残高	114,464	114,464
資本剰余金		
当期首残高	144,898	144,898
当期末残高	144,898	144,898
利益剰余金		
当期首残高	756,428	760,452
当期変動額		
剰余金の配当	△20,631	△20,628
当期純利益又は当期純損失(△)	25,032	△16,356
連結子会社と非連結子会社との合併による減少	△368	—
自己株式の処分	△8	△8
当期変動額合計	4,024	△36,992
当期末残高	760,452	723,459
自己株式		
当期首残高	△94,016	△94,113
当期変動額		
自己株式の取得	△118	△76
自己株式の処分	21	16
当期変動額合計	△96	△59
当期末残高	△94,113	△94,172
株主資本合計		
当期首残高	921,774	925,702
当期変動額		
剰余金の配当	△20,631	△20,628
当期純利益又は当期純損失(△)	25,032	△16,356
連結子会社と非連結子会社との合併による減少	△368	—
自己株式の取得	△118	△76
自己株式の処分	13	8
当期変動額合計	3,927	△37,052
当期末残高	925,702	888,649

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8,059	832
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,227	3,537
当期変動額合計	△7,227	3,537
当期末残高	832	4,370
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△10	△12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	△2
当期変動額合計	△1	△2
当期末残高	△12	△14
為替換算調整勘定		
当期首残高	△13,498	△18,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,501	△3,775
当期変動額合計	△4,501	△3,775
当期末残高	△18,000	△21,775
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△5,449	△17,180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,730	△240
当期変動額合計	△11,730	△240
当期末残高	△17,180	△17,420
新株予約権		
当期首残高	—	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	—
当期変動額合計	16	—
当期末残高	16	16
少数株主持分		
当期首残高	40,538	43,902
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,363	△934
当期変動額合計	3,363	△934
当期末残高	43,902	42,967

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	956,863	952,440
当期変動額		
剰余金の配当	△20,631	△20,628
当期純利益又は当期純損失(△)	25,032	△16,356
連結子会社と非連結子会社との合併による減少	△368	—
自己株式の取得	△118	△76
自己株式の処分	13	8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,350	△1,174
当期変動額合計	△4,422	△38,227
当期末残高	952,440	914,213

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	52,696	2,672
減価償却費	97,977	95,829
減損損失	1,685	25,013
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,145	△8,428
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,177	△5,449
持分法による投資損益 (△は益)	412	△345
のれん償却額	2,553	3,335
受取利息及び受取配当金	△3,353	△3,469
支払利息	2,775	3,424
投資有価証券売却損益 (△は益)	△694	△39
投資有価証券評価損益 (△は益)	436	1,149
固定資産除売却損益 (△は益)	903	2,888
売上債権の増減額 (△は増加)	48,851	18,726
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,135	△11,758
仕入債務の増減額 (△は減少)	△36,476	2,828
その他	4,782	2,751
小計	162,383	129,130
特別退職金の支払額	—	△942
法人税等の支払額	△22,330	△19,585
営業活動によるキャッシュ・フロー	140,053	108,603
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△171	538
有形固定資産の取得による支出	△89,846	△74,673
有形固定資産の売却による収入	7,058	5,998
投資有価証券の取得による支出	△2,155	△2,468
投資有価証券の売却による収入	11,095	277
子会社株式の取得による支出	—	△538
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	908	—
利息及び配当金の受取額	3,501	4,003
その他	△12,951	△13,264
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,561	△80,126

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△12,447	677
長期借入れによる収入	14,698	7,025
長期借入金の返済による支出	△9,786	△6,259
社債の発行による収入	53,700	1,188
社債の償還による支出	△306	△2,603
自己株式の取得による支出	△118	△76
子会社の自己株式の取得による支出	—	△0
利息の支払額	△2,660	△3,269
配当金の支払額	△20,634	△20,628
少数株主への配当金の支払額	△459	△433
その他	△6,800	△8,453
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,185	△32,833
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,458	△1,716
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	70,218	△6,072
現金及び現金同等物の期首残高	151,709	222,056
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	295
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	128	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 222,056	※ 216,279

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 125社

連結子会社名は、「第1. 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているため省略した。

なお、(株)DNPメディアサポート他3社は新たに株式を取得したこと等から、当連結会計年度より連結子会社を含めることとした。

また、(株)DNPテクタス市谷他9社を、清算終了等により連結の範囲から除外した。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)DNPテクノリサーチ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 12社

主要な持分法適用会社はブックオフコーポレーション(株)、(株)オールアバウト、教育出版(株)、(株)主婦の友社、DICグラフィックス(株)である。

なお、(株)オールアバウトは新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めている。

また、(株)モバイルブック・ジェーピーは、当社が同社の資金調達額の総額の過半を引き受けたことにより、議決権の所有割合は100分の50以下であるが、持分法適用関連会社から連結子会社に変更した。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等

(株)DNPテクノリサーチ

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためである。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、北海道コカ・コーラボトリング(株)他24社の決算日は12月31日、丸善CH Iホールディングス(株)他24社の決算日は1月31日であるが、連結財務諸表の作成にあたってはそれぞれ同日現在の財務諸表を使用している。

また、(株)インテリジェントウェイブの決算日は6月30日、(株)文教堂グループホールディングス他7社の決算日は8月31日、(株)モバイルブック・ジェーピーの決算日は9月30日であるため、それぞれ仮決算に基づく財務諸表を使用している。

上記の決算日または仮決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

主として時価法

ハ. たな卸資産

貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定している。

商品 主として個別法による原価法

製品・仕掛品 主として売価還元法による原価法

原材料 主として移動平均法による原価法

貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用している。

ただし、当社の黒崎第1工場(第2期)、第3工場、堺工場及び姫路工場の機械装置については定額法を採用している。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用している。

在外連結子会社は、主として定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～13年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

一部の連結子会社において開業費等を繰延資産に計上しており、主として5年間で均等償却している。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して翌連結会計年度に支給する賞与のうち、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上している。

ハ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として6年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として9年)による定率法により計算した額をそれぞれ発生の日から費用処理している。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっている。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
(1) 為替予約	外貨建売上債権、外貨建買入債務及び外貨建予定取引
(2) 金利スワップ	借入金及び社債
(3) 通貨スワップ	借入金

ハ. ヘッジ方針

当社及び連結子会社の市場リスクに係る社内規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(7) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、20年以内のその効果の発現する期間にわたって定額法により償却することとしている。当連結会計年度においては、主として5年間の均等償却を行っている。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表関係)

1. 前連結会計年度において有形固定資産の「その他」に含めていた「リース資産」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記している。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表において有形固定資産の「その他」に表示していた143,432百万円は「リース資産」33,515百万円及び「その他」109,916百万円に、その他の「減価償却累計額」△101,126百万円はリース資産の「減価償却累計額」△11,772百万円及びその他の「減価償却累計額」△89,353百万円に、「その他(純額)」42,306百万円は「リース資産(純額)」21,743百万円及び「その他(純額)」20,563百万円に、それぞれ組み替えている。

2. 前連結会計年度において区分掲記していた流動負債の「災害損失引当金」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示している。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表において流動負債の「災害損失引当金」に表示していた4,648百万円及び「その他」79,638百万円は、「その他」84,286百万円に組み替えている。

3. 前連結会計年度において固定負債の「その他」に含めていた「リース債務」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記している。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表において固定負債の「その他」に表示していた39,363百万円は、「リース債務」15,458百万円及び「その他」23,904百万円に組み替えている。

(連結損益計算書関係)

1. 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記している。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において営業外収益の「その他」に表示していた4,468百万円は、「助成金収入」102百万円及び「その他」4,366百万円に組み替えている。

2. 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めていた「寄付金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記している。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において営業外費用の「その他」に表示していた8,716百万円は、「寄付金」1,060百万円及び「その他」7,656百万円に組み替えている。

3. 前連結会計年度において区分掲記していた特別損失の「災害損失及び災害損失引当金繰入額」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、また、「投資有価証券売却損」「関係会社株式評価損」「ゴルフ会員権評価損」「ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額」は金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示している。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において特別損失の「災害損失及び災害損失引当金繰入額」に表示していた6,088百万円、「投資有価証券売却損」2百万円、「関係会社株式評価損」5百万円、「ゴルフ会員権評価損」1百万円、「ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額」8百万円及び「その他」2,045百万円は、「その他」8,152百万円に組み替えている。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※ 1. 担保提供資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
担保提供資産		
建物及び構築物	2,155百万円	1,288百万円
機械装置及び運搬具	2,947 "	— "
土地	7,027 "	3,802 "
その他	2,854 "	1,946 "
担保提供資産 計	14,985 "	7,037 "
担保付債務		
短期借入金	4,115百万円	3,514百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,341 "	2,914 "
長期借入金	1,919 "	7,699 "
その他	167 "	86 "
担保付債務 計	7,544 "	14,214 "

※ 2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	16,355百万円	17,711百万円
その他の投資その他の資産(貸付金)	4,575 "	2,315 "
その他の投資その他の資産(出資金)	590 "	590 "
その他の投資その他の資産(その他)	— "	50 "

3. 偶発債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 保証債務		
連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。		
クイニオン植林㈱	53百万円 (647千米ドル)	39百万円 (484千米ドル)
京セラ丸善システムインテグレーション㈱	1百万円	3百万円
㈱センチュリー	18 "	13 "
計	74 "	56 "
(2) 差入保証金の流動化による譲渡高	891百万円	807百万円

4. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	704百万円	704百万円

※ 5. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	4,199百万円
支払手形	—	1,354 "
設備関係支払手形	—	12 "

(連結損益計算書関係)

※ 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料及び手当	66,753百万円	67,658百万円
賞与引当金繰入額	5,979 "	5,265 "
退職給付費用	4,515 "	4,906 "
減価償却費	11,212 "	12,643 "
研究開発費	30,619 "	29,318 "

※ 2. 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	33,146百万円	31,690百万円

※ 3. 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	2,335百万円	1,969百万円
建設仮勘定	807 "	— "
その他	191 "	244 "

※ 4. 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置	562百万円	622百万円
その他	58 "	515 "

※ 5. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

場 所	用 途	種 類
北九州市戸畑区 他	遊休プラズマディスプレイパネル用 背面板製造設備 他	建物及び構築物、その他
大阪市北区 他	店舗 他	建物及び構築物、その他

当社グループは、減損損失の算定に当たり、主として損益の単位となる事業グループを基準にグルーピングを行っている。また、貸与資産、遊休資産については個別に減損の検討を行っている。

この結果、収益性が低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,685百万円)として特別損失に計上した。

その資産グループ別の内訳は、遊休プラズマディスプレイパネル用背面板製造設備1,441百万円、その他244百万円であり、固定資産の種類別の内訳は、建物及び構築物1,574百万円、その他110百万円である。

回収可能価額は、遊休資産については正味売却価額を、それ以外の資産は使用価値を適用しているが、当該資産は売却価額の算定が困難であり、また、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、主として帳簿価額を備忘価額まで減額している。

Ⅱ 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場 所	用 途	種 類
兵庫県姫路市 他	カラーフィルター製造設備 他	機械装置、建物及び構築物、 建設仮勘定、その他

当社グループは、減損損失の算定に当たり、主として損益の単位となる事業グループを基準に資産のグルーピングを行っている。また、貸与資産、遊休資産については個別物件ごとに減損の検討を行っている。

この結果、収益性が低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(25,013百万円)として特別損失に計上した。

その資産グループ別の内訳は、カラーフィルター製造設備14,900百万円、その他10,113百万円であり、固定資産の種類別の内訳は、機械装置8,583百万円、建物及び構築物7,266百万円、建設仮勘定8,987百万円、その他175百万円である。

回収可能価額は、遊休資産は正味売却価額、それ以外の資産は使用価値により測定しているが、当該遊休資産については売却価額の算定が困難であることから、主として帳簿価額を備忘価額まで減額している。使用価値は、主として将来キャッシュ・フローを10%で割り引いて算定している。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	3,966百万円
組替調整額	1,086 〃
税効果調整前	5,052 〃
税効果額	△1,354 〃
その他有価証券評価差額金	3,697 〃
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	0百万円
税効果額	△2 〃
繰延ヘッジ損益	△2 〃
為替換算調整勘定	
当期発生額	△4,194百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	△6百万円
組替調整額	4 〃
持分法適用会社に対する持分相当額	△1 〃
その他の包括利益合計	△501 〃

(連結株主資本等変動計算書関係)

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	700,480	—	—	700,480
合計	700,480	—	—	700,480
自己株式				
普通株式	56,241	109	13	56,338
合計	56,241	109	13	56,338

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加109千株は、単元未満株式の買取りによるものである。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少13千株は、単元未満株式の売渡しによるものである。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
連結子会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	16
	合計		—	—	—	—	16

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	10,316	16	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	10,315	16	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	10,314	利益剰余金	16	平成23年3月31日	平成23年6月30日

Ⅱ 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	700,480	—	—	700,480
合計	700,480	—	—	700,480
自己株式				
普通株式	56,338	89	9	56,417
合計	56,338	89	9	56,417

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加89千株は、単元未満株式の買取りによるものである。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少9千株は、単元未満株式の売渡しによるものである。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
連結子会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	16
合計			—	—	—	—	16

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	10,314	16	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	10,313	16	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	10,313	利益剰余金	16	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	223,847百万円	217,518百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,791 "	△1,239 "
現金及び現金同等物合計	222,056 "	216,279 "

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、出版・商業印刷関連製造設備(機械装置)、電子デバイス関連製造設備(機械装置)である。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	3,934百万円	5,657百万円
1年超	16,865 "	26,869 "
合計	20,799 "	32,527 "

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	機械装置及び運搬具	その他	合計
取得価額相当額	10,948百万円	9,577百万円	20,526百万円
減価償却累計額相当額	9,292 "	6,491 "	15,784 "
減損損失累計額相当額	0 "	234 "	235 "
期末残高相当額	1,655 "	2,850 "	4,506 "

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置及び運搬具	その他	合計
取得価額相当額	4,562百万円	6,511百万円	11,074百万円
減価償却累計額相当額	3,795 "	4,920 "	8,716 "
減損損失累計額相当額	0 "	324 "	324 "
期末残高相当額	766 "	1,266 "	2,033 "

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

② 未経過リース料期末残高相当額等

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	2,153百万円	1,016百万円
1年超	2,588 "	1,154 "
合計	4,741 "	2,171 "

リース資産減損勘定の残高 235百万円 138百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	4,040百万円	2,146百万円
リース資産減損勘定の取崩額	112 "	102 "
減価償却費相当額	4,040 "	2,146 "
減損損失	2 "	6 "

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用しており、資金調達については、銀行からの借入や社債の発行により必要な資金を調達している。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わないこととしている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、その一部には輸出に伴う外貨建てのものがあり、為替変動のリスクに晒されている。有価証券及び投資有価証券は、主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日である。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されている。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で17年半後である。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されている。

デリバティブ取引は、外貨建て債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引及び通貨オプション取引、借入金及び社債に係る金利及び為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引及び通貨スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」参照。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社の社内規程に準じて、同様の管理を行っている。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関に限定して取引を行っている。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされている。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、為替相場の変動による損失を防ぐ目的で、輸出取引に関しては外貨建て売上債権額及び受注残高を限度として、輸入取引に関しては一定額以上の取引に関しての外貨建て買入債務について、為替予約取引及び一部の連結子会社においては通貨オプション取引を行っている。また、一部の連結子会社は、資金調達コスト及び資金運用利回りの確定を図る目的で、借入金及び社債に係る金利及び為替の変動リスクに対して金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を利用している。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握している。

デリバティブ取引の管理、実行については、取引方法や限度額を定めた社内規程に基づき、経理本部等にて行っている。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び連結子会社は、各部署からの報告に基づいた資金繰計画を作成、適時更新することで、適正な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない(注2)参照)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	223,847	223,847	—
(2) 受取手形及び売掛金	403,986	403,986	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	96,356	96,358	2
(4) 長期貸付金	1,990	1,966	
貸倒引当金(※1)	△203		
	1,786	1,966	179
資産計	725,977	726,159	181
(1) 支払手形及び買掛金	275,525	275,525	—
(2) 短期借入金	51,403	51,403	—
(3) 社債	155,123	158,481	3,358
(4) 長期借入金	24,218	24,262	43
負債計	506,270	509,672	3,401
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(216)	(216)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(19)	(26)	△6
デリバティブ取引計	(236)	(243)	△6

(※1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	217,518	217,518	—
(2) 受取手形及び売掛金	385,101	385,101	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	100,805	100,806	1
(4) 長期貸付金	1,764	1,605	
貸倒引当金(※1)	△218		
	1,545	1,605	59
資産計	704,971	705,033	61
(1) 支払手形及び買掛金	276,353	276,353	—
(2) 短期借入金	51,809	51,809	—
(3) 社債	153,720	159,356	5,636
(4) 長期借入金	24,795	24,875	80
負債計	506,678	512,395	5,716
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(513)	(513)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(19)	(81)	△61
デリバティブ取引計	(533)	(595)	△61

(※1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引先金融機関から提示された価格等によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、主として与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 社債

当社グループの発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。変動金利による社債の一部は、金利スワップの特例処理の対象とされており(「デリバティブ取引関係」参照)、当該金利スワップと一体として処理した元利金の合計額を、同様の社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、主として元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。変動金利による長期借入金の一部は、金利スワップの特例処理の対象とされており(「デリバティブ取引関係」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	17,906	18,023
その他	183	171

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	223,847	—	—	—
受取手形及び売掛金	403,986	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債等)	—	180	—	100
長期貸付金	17	1,387	288	296
合計	627,851	1,567	288	396

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	217,518	—	—	—
受取手形及び売掛金	385,101	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債等)	150	30	—	100
長期貸付金	200	1,022	255	286
合計	602,970	1,052	255	386

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	1,603	420	51,420	1,340	340	100,000
長期借入金	9,415	4,111	3,791	2,897	3,237	764
リース債務	7,662	5,439	3,251	1,261	743	4,761
合計	18,681	9,970	58,463	5,499	4,320	105,526

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	660	50,660	1,580	580	240	100,000
長期借入金	5,648	5,133	8,582	4,035	813	582
リース債務	7,986	5,953	3,567	1,250	847	6,559
合計	14,295	61,747	13,729	5,865	1,901	107,141

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	46,639	31,905	14,734
	その他	16	14	1
	小計	46,656	31,920	14,735
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	67,402	80,261	△12,859
	債券	280	280	0
	その他	108	115	△7
小計	67,790	80,657	△12,866	
合計		114,446	112,577	1,868

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	48,979	28,783	20,195
	その他	12	11	1
	小計	48,992	28,794	20,197
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	69,637	82,900	△13,262
	債券	280	280	0
	その他	91	101	△9
小計	70,008	83,281	△13,272	
合計		119,001	112,076	6,924

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	946	696	△2
合計	946	696	△2

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	158	78	41
その他	6	—	0
合計	165	78	42

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損430百万円を計上している。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,147百万円を計上している。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	6,113	—	△60	△60
	ユーロ	1,836	—	△85	△85
	合計	7,950	—	△146	△146
	スワップ取引 受取米ドル支払円	1,464	1,464	△47	△47
	合計	1,464	1,464	△47	△47
	オプション取引 買建 コール				
	ユーロ	214	179	△11	△11
	売建 プット				
	ユーロ	214	179	△12	△12
合計	429	359	△23	△23	

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

なお、為替予約取引の時価の記載について、デリバティブ取引によって生じる正味の債権又は債務の価額を時価として記載している。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	7,404	—	△268	△268
	ユーロ	2,044	—	△100	△100
	合計	9,448	—	△368	△368
	スワップ取引 受取米ドル支払円	1,200	900	△123	△123
	合計	1,200	900	△123	△123
	オプション取引 買建 コール				
	ユーロ	169	124	△7	△7
	売建 プット				
	ユーロ	169	124	△13	△13
合計	338	248	△21	△21	

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

なお、為替予約取引の時価の記載について、デリバティブ取引によって生じる正味の債権又は債務の価額を時価として記載している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	1,175	—	△0
	ユーロ	〃	454	—	△23
	買建				
	米ドル	買掛金	10	—	0
	円	〃	31	—	△1
	合計		1,671	—	△26

(注) 時価の算定方法は、先物為替相場に基づき算定している。

なお、為替予約取引の時価の記載について、デリバティブ取引によって生じる正味の債権又は債務の価額を時価として記載している。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	スワップ取引 受取円・支払デンマ ーククローネ	買掛金	42	—	2
	オプション取引 買建 コール				
	米ドル 売建 プット	売掛金	42	—	2
	米ドル	〃	53	—	△0
為替予約の 振当処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	1,048	—	△46
	ユーロ	〃	562	—	△30
	買建				
	米ドル	買掛金	43	—	0
	円	〃	233	—	△8
通貨スワップの 振当処理	スワップ取引 受取米ドル・支払円	長期借入金	585	429	(注)
	合計		2,610	429	△83

(注) 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

なお、時価の算定方法は、為替予約取引については先物為替相場に基づき算定しており、通貨スワップ及びオプション取引については取引先金融機関から提示された価格等に基づいている。

また、為替予約取引の時価の記載について、デリバティブ取引によって生じる正味の債権又は債務の価額を時価として記載している。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金 及び社債	4,425	2,613	(注)
合計			4,425	2,613	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金及び社債と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金及び社債の時価を含めて記載している。
なお、時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づいている。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金 及び社債	4,275	3,491	(注)
合計			4,275	3,491	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金及び社債と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金及び社債の時価を含めて記載している。
なお、時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づいている。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 制度の種類

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度の他、確定給付型の年金制度として確定給付企業年金制度及び厚生年金基金制度を、確定拠出型の年金制度として確定拠出年金制度を設けている。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、一部の海外子会社では、確定給付型の年金制度を設けている。

(2) 当社の状況

確定給付企業年金制度を有し、平成17年3月1日に厚生年金基金の代行部分返上について認可を受け、企業年金基金を設立した。退職一時金制度は、会社設立時に設定した。

なお、当社は退職給付信託を設定している。

(3) 連結子会社の状況

確定給付企業年金制度は57社、厚生年金基金制度は2社、確定拠出年金制度は8社で有している。

退職一時金制度は各社設立時に設定し、70社で有している。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成24年3月31日) (百万円)
イ. 退職給付債務	△186,008	△191,217
ロ. 年金資産	132,698	144,647
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△53,309	△46,569
ニ. 未認識数理計算上の差異	16,010	14,341
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の増額)	1,526	1,918
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△35,772	△30,309
ト. 前払年金費用	3,487	2,920
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	△39,260	△33,229

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (百万円)
イ. 勤務費用	10,227(注)1・2	10,253(注)1・2
ロ. 利息費用	4,291	4,478
ハ. 期待運用収益	△3,177	△3,297
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,084	3,281
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	2,146	574
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	15,572	15,290
ト. 年金資産消失損	—	999
チ. 退職給付制度改定益	—	△84
リ. 退職給付制度改定損	—	64
ヌ. 確定拠出年金への掛金支払額等	141	155
ル. 計	15,714	16,425

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上している。

3. 当連結会計年度において、上記退職給付費用以外に割増退職金2,323百万円を特別損失に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

主として2.5%

(3) 期待運用収益率

主として2.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

主として6年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法による。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

主として9年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。)

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費	2百万円	—

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	株式会社文教堂グループホールディングス
付与対象者の区分及び人数	取締役 6名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 300,000株
付与日	平成20年8月29日
権利確定条件	行使時において、株式会社文教堂グループホールディングス又は同社の子会社の取締役もしくはこれに準ずる地位にあることを要する。 (ただし、任期満了により退任した場合その他取締役会決議において正当な理由があると認められた場合はこの限りではない。)
対象勤務期間	規定なし
権利行使期間	自 平成22年8月30日 至 平成29年11月27日 ただし、行使期間の最終日が同社の休日に当たるときには、その前営業日。

(注) 株式数に換算して記載している。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

① スtock・オプションの数

会社名	株式会社文教堂グループホールディングス	
権利確定後		
前連結会計年度末	(株)	300,000
権利確定	(株)	—
権利行使	(株)	—
失効	(株)	—
未行使残	(株)	300,000

② 単価情報

会社名	株式会社文教堂グループホールディングス	
権利行使価格	(円)	447
行使時平均株価	(円)	—
付与日における公正な評価単価	(円)	54.76

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りが困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	18,919百万円	15,241百万円
投資有価証券評価損	5,882 "	4,257 "
貸倒引当金	5,955 "	1,927 "
賞与引当金	6,685 "	5,658 "
棚卸資産	985 "	1,437 "
税務上の繰越欠損金	36,949 "	45,938 "
未払事業税	1,044 "	734 "
減損損失	9,641 "	12,910 "
その他	17,032 "	17,663 "
繰延税金資産 小計	103,096 "	105,770 "
評価性引当額	△45,928 "	△53,239 "
繰延税金資産 合計	57,168 "	52,530 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△328百万円	△1,624百万円
特別償却準備金	△5,142 "	△3,852 "
子会社の留保利益金	△1,609 "	△1,581 "
その他	△5,112 "	△4,181 "
繰延税金負債 合計	△12,192 "	△11,240 "
繰延税金資産の純額	44,975 "	41,290 "

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	10,415百万円	8,691百万円
固定資産－繰延税金資産	37,196 "	34,580 "
流動負債－その他	△7 "	△19 "
固定負債－繰延税金負債	△2,628 "	△1,963 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因の主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
税効果対象外申告調整項目	△0.7 "	△14.0 "
のれん償却等	1.3 "	30.8 "
評価性引当額	11.7 "	591.5 "
繰越試験研究費控除	1.9 "	— "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	— "	155.9 "
その他	△1.7 "	△74.9 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.2%	730.0%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が3,823百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が4,165百万円、その他有価証券評価差額金が342百万円、それぞれ増加している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、提供する製品やサービス別に事業部門を構成し、各事業部門単位で国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しており、「情報コミュニケーション部門」「生活・産業部門」「エレクトロニクス部門」「清涼飲料部門」の4部門を報告セグメントとしている。

「情報コミュニケーション部門」は、出版・商業印刷物及びビジネスフォーム類の製造・販売、教育・出版流通事業等を行っている。「生活・産業部門」は、包装資材、建築内外装資材、写真用資材、産業資材等の製造・販売を行っている。「エレクトロニクス部門」は、電子精密部品等の製造・販売を行っている。「清涼飲料部門」は、炭酸飲料及び非炭酸飲料の製造・販売を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値である。セグメント間の内部売上高及び振替高は、第三者間取引価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	情報コミュニ ケーション	生活・産業	エレクトロ ニクス	清涼飲料	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	715,520	524,528	286,285	63,038	1,589,373	—	1,589,373
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,460	7,185	9	5	13,661	△13,661	—
計	721,981	531,714	286,295	63,043	1,603,034	△13,661	1,589,373
セグメント利益	18,144	46,789	12,222	1,249	78,406	△10,588	67,818
セグメント資産	610,456	518,258	387,889	44,376	1,560,982	88,801	1,649,784
その他の項目							
減価償却費	24,036	26,070	41,878	3,350	95,335	2,642	97,977
のれんの償却額	1,407	1,293	160	0	2,861	—	2,861
減損損失	225	—	1,441	18	1,685	—	1,685
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	20,938	20,067	56,497	3,471	100,975	1,196	102,172

(注) 1. 調整額は、以下の通りである。

(1) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究並びに各セグメント共有の研究に係る費用である。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額である。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

Ⅱ 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報コミュニ ケーション	生活・産業	エレクトロ ニクス	清涼飲料	合 計		
売上高							
外部顧客への売上高	708,531	516,817	224,809	57,069	1,507,227	—	1,507,227
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,106	6,024	1	3	12,135	△12,135	—
計	714,637	522,842	224,811	57,072	1,519,363	△12,135	1,507,227
セグメント利益又は損失(△)	15,488	31,839	△4,647	1,334	44,014	△9,999	34,015
セグメント資産	620,615	565,398	287,957	45,660	1,519,631	89,174	1,608,806
その他の項目							
減価償却費	24,041	25,532	40,441	3,436	93,450	2,378	95,829
のれんの償却額	1,586	1,672	167	0	3,426	—	3,426
減損損失	234	—	24,773	4	25,013	—	25,013
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	29,905	39,520	23,503	3,864	96,793	1,395	98,188

(注) 1. 調整額は、以下の通りである。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究並びに各セグメント共有の研究に係る費用である。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額である。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】**I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)**

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
1,391,676	134,734	62,963	1,589,373

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。
2. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
3. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。
アジア : 台湾、韓国、中国、インドネシア
その他の地域 : アメリカ、フランス、ドイツ、イギリス

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はない。

II 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
1,314,933	133,477	58,817	1,507,227

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。
2. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
3. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。
アジア : 台湾、韓国、中国、インドネシア
その他の地域 : アメリカ、フランス、ドイツ、イギリス

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)**

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

II 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	情報コミュニ ケーション	生活・産業	エレクトロニクス	清涼飲料	合 計
のれん					
当期末残高	5,354	4,847	431	—	10,633
負ののれん					
当期償却額	—	—	—	91	91
当期末残高	—	—	—	269	269

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

II 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	情報コミュニ ケーション	生活・産業	エレクトロニクス	清涼飲料	合 計
のれん					
当期末残高	3,901	5,656	417	—	9,975
負ののれん					
当期償却額	—	—	—	91	91
当期末残高	—	—	—	178	178

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

II 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項なし。

【関連当事者情報】

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,410円43銭	1株当たり純資産額	1,352円70銭
1株当たり当期純利益金額	38円85銭	1株当たり当期純損失金額(△)	△25円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していない。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	25,032	△16,356
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	25,032	△16,356
普通株式の期中平均株式数 (千株)	644,187	644,102

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	952,440	914,213
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	43,918	42,984
(うち新株予約権 (百万円))	(16)	(16)
(うち少数株主持分 (百万円))	(43,902)	(42,967)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	908,521	871,229
普通株式の発行済株式数 (千株)	700,480	700,480
普通株式の自己株式数 (千株)	56,338	56,417
1株当たり純資産の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	644,142	644,062

(重要な後発事象)

当社は、当社グループの堺工場における液晶カラーフィルター事業を、シャープ株式会社(以下「シャープ」)の子会社であるシャープディスプレイプロダクト株式会社(以下「SDP」)に統合させることについて、平成24年5月24日開催の取締役会決議に基づき、同日付でシャープと事業統合契約を締結し、当社及び当社の連結子会社である株式会社DNPカラーテクノ堺(以下「DNPカラーテクノ堺」)は、それぞれSDPと吸収分割契約を締結した。

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称、分離する事業の内容、事業分離を行う主な理由、事業分離日及び法的形式を含む取引の概要

① 分離先企業の名称

シャープディスプレイプロダクト株式会社

② 分離する事業の内容

堺工場における液晶カラーフィルター事業

③ 事業分離を行う主な理由

大型液晶事業の効率化を図り、競争力強化を目指すため。

④ 事業分離日

平成24年6月30日(予定)

⑤ 法的形式を含む取引の概要

当社及びDNPカラーテクノ堺を分割会社、SDPを承継会社とする吸収分割の方式による。

SDPが新たに発行する普通株式のうち、当社が297,620株を、DNPカラーテクノ堺が37,380株を割当交付され、DNPカラーテクノ堺はこれと同時にその全てを剰余金の配当として当社に交付する予定である。またSDPは、その他の対価として現金8,228百万円を当社に交付する予定であるが、当社は、当該現金についてSDPから交付を受けると同時に、SDPに対して貸付を行う予定である。

⑥ その他

事業分離が約定通り実施された場合には、大阪府より交付を受けていた先端産業補助金に関し、大阪府への納付金の支払いが予定されている。

(2) セグメント情報の開示において、当該分離する事業が含まれていた区分の名称

エレクトロニクス部門

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
大日本印刷株式会社	第1回無担保社債	平成15年 9月25日	50,000	50,000	1.67	なし	平成25年 9月20日
大日本印刷株式会社	第2回無担保社債	平成21年 7月30日	50,000	50,000	1.705	なし	平成31年 7月30日
大日本印刷株式会社	第3回無担保社債	平成23年 3月3日	50,000	50,000	1.358	なし	平成32年 12月18日
丸善CHIホールディングス 株式会社 (注)2	社債	自平成18年 3月28日 至平成23年 1月25日	3,120	1,080 (40)	0.45 ～ 1.75	なし	自平成23年 3月28日 至平成26年 8月29日
株式会社文教堂グループ ホールディングス (注)3	社債	自平成20年 9月30日 至平成23年 12月30日	1,836	2,560 (580)	0.59 ～ 1.20	なし	自平成23年 9月30日 至平成28年 12月30日
大口製本印刷株式会社 (注)4	社債	自平成16年 3月31日 至平成21年 2月27日	167	80 (40)	0.66 ～ 1.13	あり	自平成23年 3月31日 至平成26年 2月27日
合計	—	—	155,123	153,720 (660)	—	—	—

(注) 1. 「当期末残高」欄の()内は、1年以内に償還予定の金額(内数)である。

2. 丸善CHIホールディングス株式会社の連結子会社である株式会社ジュンク堂書店及び株式会社雄松堂書店が発行するものを集約している。

3. 株式会社文教堂グループホールディングスの連結子会社である株式会社文教堂が発行するものを集約している。

4. 大口製本印刷株式会社の発行するものを集約している。

5. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
660	50,660	1,580	580	240

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	51,403	51,809	0.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	9,415	5,648	1.3	—
1年以内に返済予定のリース債務	7,662	7,986	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,802	19,147	1.3	平成25年4月15日から 平成35年9月29日まで
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	15,458	18,177	—	平成25年4月30日から 平成41年7月31日まで
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	98,742	102,770	—	—

(注) 1. 平均利率は期末の利率及び残高を用いて加重平均により算出している。なお、1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載していない。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,133	8,582	4,035	813
リース債務	5,953	3,567	1,250	847

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	370,309	754,921	1,135,977	1,507,227
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	9,279	15,951	19,466	2,672
四半期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (百万円)	4,374	8,422	4,066	△16,356
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額(△) (円)	6.79	13.07	6.31	△25.39

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	6.79	6.28	△6.76	△31.70

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	147,155	145,540
受取手形	※1 34,730	※1, ※4 34,836
売掛金	※1 286,401	※1 264,358
商品及び製品	5,874	4,915
仕掛品	12,309	14,829
原材料及び貯蔵品	2,780	2,276
前渡金	1,289	4,566
前払費用	515	538
関係会社短期貸付金	10,961	19,461
繰延税金資産	5,016	3,502
その他	9,933	3,494
貸倒引当金	△1,974	△1,838
流動資産合計	514,995	496,483
固定資産		
有形固定資産		
建物	398,307	411,354
減価償却累計額	△235,814	△245,917
建物（純額）	162,493	165,436
構築物	31,877	32,344
減価償却累計額	△23,740	△24,503
構築物（純額）	8,137	7,840
機械及び装置	726,368	697,803
減価償却累計額	△598,626	△592,394
機械及び装置（純額）	127,742	105,409
車両運搬具	1,115	1,169
減価償却累計額	△1,004	△1,050
車両運搬具（純額）	110	119
工具、器具及び備品	47,471	48,586
減価償却累計額	△39,677	△40,764
工具、器具及び備品（純額）	7,794	7,821
土地	119,806	119,314
リース資産	8,439	8,562
減価償却累計額	△1,270	△1,902
リース資産（純額）	7,168	6,659
建設仮勘定	37,626	31,142
有形固定資産合計	470,879	443,744
無形固定資産		
のれん	2,829	3,959
特許権	1,088	860
借地権	1,061	1,055
ソフトウェア	14,384	17,218
その他	156	182
無形固定資産合計	19,521	23,276

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	111,201	115,883
関係会社株式	130,486	132,552
関係会社社債	—	556
関係会社出資金	1,268	894
長期貸付金	60	53
関係会社長期貸付金	24,582	9,700
破産更生債権等	1,097	597
長期前払費用	3,738	2,987
繰延税金資産	28,350	25,843
関係会社長期債権	12,154	13,504
その他	13,493	15,656
貸倒引当金	△17,615	△15,800
投資その他の資産合計	308,818	302,429
固定資産合計	799,219	769,450
資産合計	1,314,214	1,265,933
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 22,176	※1, ※4 18,306
買掛金	※1 193,855	※1 180,672
リース債務	771	793
未払金	※1 38,949	※1 51,725
未払費用	15,907	14,453
前受金	2,504	5,294
預り金	※1 166,488	※1 162,277
賞与引当金	7,013	6,208
役員賞与引当金	185	150
災害損失引当金	3,367	1,106
設備関係支払手形	4,496	※4 1,240
その他	165	381
流動負債合計	455,881	442,608
固定負債		
社債	150,000	150,000
リース債務	6,755	6,199
資産除去債務	3,006	3,068
長期末払金	6,379	6,343
退職給付引当金	5,421	6,865
環境対策引当金	94	73
固定負債合計	171,658	172,549
負債合計	627,539	615,158

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	114,464	114,464
資本剰余金		
資本準備金	144,898	144,898
資本剰余金合計	144,898	144,898
利益剰余金		
利益準備金	23,300	23,300
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金	0	—
特別償却準備金	7,492	6,335
固定資産圧縮積立金	46	44
別途積立金	432,780	432,780
繰越利益剰余金	57,029	19,047
利益剰余金合計	520,647	481,506
自己株式	△94,088	△94,148
株主資本合計	685,922	646,721
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	763	4,061
繰延ヘッジ損益	△10	△7
評価・換算差額等合計	752	4,053
純資産合計	686,674	650,775
負債純資産合計	1,314,214	1,265,933

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	1,041,601	932,670
商品売上高	34,833	39,968
売上高合計	1,076,434	972,638
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	3,636	5,464
当期製品製造原価	※5 922,370	※5 833,970
合計	926,006	839,435
製品期末たな卸高	5,464	4,478
製品売上原価	920,542	834,956
商品売上原価		
商品期首たな卸高	674	410
当期商品仕入高	31,065	36,956
合計	31,739	37,366
商品期末たな卸高	410	437
商品売上原価	31,329	36,929
売上原価合計	※1 951,872	※1 871,886
売上総利益	124,561	100,752
販売費及び一般管理費		
発送費	9,241	8,379
給料及び手当	26,256	25,032
賞与引当金繰入額	4,101	3,598
退職給付引当金繰入額	2,178	2,591
旅費及び交通費	2,883	2,474
減価償却費	6,556	7,158
研究開発費	※5 30,011	※5 28,848
その他	28,962	27,347
販売費及び一般管理費合計	110,191	105,431
営業利益又は営業損失(△)	14,370	△4,678
営業外収益		
受取利息	754	644
有価証券利息	27	3
受取配当金	※1 10,190	※1 9,933
設備賃貸料	※1 56,694	※1 53,834
その他	1,899	2,411
営業外収益合計	69,567	66,826

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
営業外費用		
支払利息	178	—
社債利息	1,739	2,366
貸与資産減価償却費	41,451	39,711
貸倒引当金繰入額	1,055	4,513
その他	8,635	4,796
営業外費用合計	53,059	51,388
経常利益	30,877	10,760
特別利益		
固定資産売却益	※2 32	※2 496
投資有価証券売却益	599	68
関係会社清算益	1,667	1,751
その他	7	3
特別利益合計	2,306	2,319
特別損失		
固定資産売却損	※3 568	※3 710
固定資産除却損	※4 2,768	※4 2,977
減損損失	—	※7 20,097
投資有価証券評価損	414	976
関係会社株式評価損	188	2,030
災害損失及び災害損失引当金繰入額	※6 3,992	※6 386
その他	1,087	1,885
特別損失合計	9,020	29,064
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	24,163	△15,984
法人税、住民税及び事業税	220	220
法人税等調整額	6,824	2,299
法人税等合計	7,044	2,519
当期純利益又は当期純損失 (△)	17,118	△18,504

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		78,040	8.3	74,982	8.7
II 労務費		45,564	4.8	46,329	5.4
(賞与引当金繰入額)		(2,911)		(2,609)	
(退職給付引当金繰入額)		(2,184)		(2,741)	
III 外注加工費		778,194	82.5	698,974	81.2
IV 経費		41,700	4.4	40,124	4.7
(電力、燃料、水道費)		(3,960)		(4,485)	
(運搬費)		(2,410)		(2,476)	
(減価償却費)		(11,811)		(11,077)	
当期総製造費用		943,498	100.0	860,411	100.0
仕掛品期首たな卸高		11,334		12,309	
合計		954,833		872,721	
他勘定振替高	※1	20,152		23,920	
仕掛品期末たな卸高		12,309		14,829	
当期製品製造原価		922,370		833,970	

(原価計算の方法)

当社の生産形態は個々の注文による作業の集積であるが、その注文は多岐多数であり仕事の内容も複雑であるため、制度としての原価計算は実施していない。ただし、毎月の期間製造原価を工場別に把握計算している。

(注) (前事業年度)
 ※1. 他勘定振替高の内訳は、仕入先等への事故求償額2,577百万円、販売費及び一般管理費その他への振替高17,575百万円である。

(注) (当事業年度)
 ※1. 他勘定振替高の内訳は、仕入先等への事故求償額3,775百万円、販売費及び一般管理費その他への振替高20,145百万円である。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	114,464	114,464
当期末残高	114,464	114,464
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	144,898	144,898
当期末残高	144,898	144,898
資本剰余金合計		
当期首残高	144,898	144,898
当期末残高	144,898	144,898
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	23,300	23,300
当期末残高	23,300	23,300
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
海外投資等損失準備金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	0	—
特別償却準備金		
当期首残高	8,047	7,492
当期変動額		
特別償却準備金の積立	1,038	357
特別償却準備金の取崩	△1,593	△1,514
当期変動額合計	△555	△1,156
当期末残高	7,492	6,335
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	52	46
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△6	△1
当期変動額合計	△6	△1
当期末残高	46	44
別途積立金		
当期首残高	432,780	432,780
当期末残高	432,780	432,780

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	59,987	57,029
当期変動額		
海外投資等損失準備金の取崩	0	0
特別償却準備金の積立	△1,038	△357
特別償却準備金の取崩	1,593	1,514
固定資産圧縮積立金の取崩	6	1
剰余金の配当	△20,631	△20,628
当期純利益又は当期純損失 (△)	17,118	△18,504
自己株式の処分	△8	△8
当期変動額合計	△2,958	△37,982
当期末残高	57,029	19,047
利益剰余金合計		
当期首残高	524,168	520,647
当期変動額		
海外投資等損失準備金の取崩	—	—
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△20,631	△20,628
当期純利益又は当期純損失 (△)	17,118	△18,504
自己株式の処分	△8	△8
当期変動額合計	△3,520	△39,140
当期末残高	520,647	481,506
自己株式		
当期首残高	△93,992	△94,088
当期変動額		
自己株式の取得	△118	△76
自己株式の処分	21	16
当期変動額合計	△96	△59
当期末残高	△94,088	△94,148

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	689,539	685,922
当期変動額		
剰余金の配当	△20,631	△20,628
当期純利益又は当期純損失(△)	17,118	△18,504
自己株式の取得	△118	△76
自己株式の処分	13	8
当期変動額合計	△3,617	△39,200
当期末残高	685,922	646,721
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8,007	763
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,244	3,298
当期変動額合計	△7,244	3,298
当期末残高	763	4,061
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△7	△10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	2
当期変動額合計	△2	2
当期末残高	△10	△7
評価・換算差額等合計		
当期首残高	8,000	752
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,247	3,301
当期変動額合計	△7,247	3,301
当期末残高	752	4,053
純資産合計		
当期首残高	697,539	686,674
当期変動額		
剰余金の配当	△20,631	△20,628
当期純利益又は当期純損失(△)	17,118	△18,504
自己株式の取得	△118	△76
自己株式の処分	13	8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,247	3,301
当期変動額合計	△10,864	△35,899
当期末残高	686,674	650,775

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定している。

商品	個別法による原価法
製品・仕掛品	売価還元法による原価法
原材料	移動平均法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、黒崎第1工場(第2期)、第3工場、堺工場及び姫路工場の機械装置については定額法を採用している。なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	15～50年
機械装置及び車両運搬具	4～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 長期前払費用

均等償却

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に対して翌事業年度に支給する賞与のうち、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して翌事業年度に支給する賞与のうち、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。

(4) 災害損失引当金

災害により将来負担すると見込まれる設備復旧費用等の支出に備えるため、当事業年度末における損失見込額を見積り計上している。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(9年)による定率法により計算した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

(6) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用等について、当事業年度における見込額を計上している。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約の振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建売上債権

外貨建買入債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

当社の市場リスクに係る社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引の実行可能性・時期を厳密に検討した上で、為替予約を行っている。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

1. 前事業年度において流動資産の「その他」に含めていた「関係会社短期貸付金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度においては区分掲記している。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の貸借対照表において流動資産の「その他」に表示していた20,895百万円は、「関係会社短期貸付金」10,961百万円及び「その他」9,933百万円に組み替えている。

2. 前事業年度において投資その他の資産の「その他」に含めていた「関係会社長期債権」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度においては区分掲記している。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の貸借対照表において投資その他の資産の「その他」に表示していた25,647百万円は、「関係会社長期債権」12,154百万円及び「その他」13,493百万円に組み替えている。

(損益計算書関係)

1. 前事業年度において区分掲記していた特別損失の「投資有価証券売却損」「ゴルフ会員権評価損」「ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度においては「その他」に含めて表示している。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書において特別損失の「投資有価証券売却損」に表示していた2百万円、「ゴルフ会員権評価損」0百万円、「ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額」6百万円及び「その他」1,078百万円は、「その他」1,087百万円に組み替えている。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社に対する資産・負債の主なもの

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形及び売掛金	29,087百万円	33,660百万円
支払手形及び買掛金	121,394 "	113,494 "
預り金	165,403 "	161,371 "
未払金	27,887 "	38,962 "

2. 偶発債務

下記の会社の銀行等借入金について債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
クイニョン植林株	53百万円 (647千米ドル)	39百万円 (484千米ドル)

3. 受取手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	670百万円	670百万円

※4. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	2,365百万円
支払手形	—	7 "
設備関係支払手形	—	1 "

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との主な取引額

(1) 売上原価

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
外注加工費	684,246百万円	611,429百万円

(2) 営業外収益

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
設備賃貸料	55,893百万円	53,073百万円
受取配当金	7,392 "	7,109 "

※2. (前事業年度)

固定資産売却益の内訳は、機械装置5百万円、土地25百万円、その他の設備1百万円である。

(当事業年度)

固定資産売却益の内訳は、機械装置60百万円、土地370百万円、その他の設備66百万円である。

※3. (前事業年度)

固定資産売却損の内訳は、建物34百万円、機械装置530百万円、その他の設備4百万円である。

(当事業年度)

固定資産売却損の内訳は、建物13百万円、機械装置695百万円、その他の設備2百万円である。

※4. (前事業年度)

固定資産除却損の内訳は、建物690百万円、機械装置1,820百万円、その他の設備258百万円である。

(当事業年度)

固定資産除却損の内訳は、建物586百万円、機械装置2,106百万円、その他の設備285百万円である。

※5. 研究開発費の総額

販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	32,565百万円	31,220百万円

※6. (前事業年度)

東日本大震災によるもので、その内訳は次のとおりである。なお、これに含まれる災害損失引当金繰入額は、3,367百万円である。

固定資産原状回復及び撤去費用等	2,315百万円
棚卸資産減失関係	748 "
固定資産減失関係	689 "
その他	238 "
	<u>3,992 "</u>

(当事業年度)

東日本大震災によるもので、その内訳は次のとおりである。なお、これに含まれる災害損失引当金繰入額は、232百万円である。

操業休止期間中の固定費	134百万円
固定資産原状回復及び撤去費用等	97 "
固定資産減失関係	93 "
その他	60 "
	<u>386 "</u>

※7. 減損損失

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。

場 所	用 途	種 類
兵庫県姫路市 他	カラーフィルター製造設備 他	機械及び装置、建物、建設仮勘定

当社は、減損損失の算定に当たり、損益の単位となる事業グループを基準に資産のグルーピングを行っている。また、貸与資産、遊休資産については個別物件ごとに減損の検討を行っている。

この結果、収益性が低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(20,097百万円)として特別損失に計上した。

その内訳は、機械及び装置7,521百万円、建物5,601百万円、建設仮勘定6,974百万円である。

回収可能価額は、遊休資産は正味売却価額、それ以外の資産は使用価値により測定しているが、当該遊休資産については売却価額の算定が困難であることから、帳簿価額を備忘価額まで減額している。使用価値は、将来キャッシュ・フローを10%で割り引いて算定している。

(株主資本等変動計算書関係)

I 前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	55,718	109	13	55,814

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加109千株は、単元未満株式の買取りによるものである。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少13千株は、単元未満株式の売渡しによるものである。

II 当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	55,814	89	9	55,894

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加89千株は、単元未満株式の買取りによるものである。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少9千株は、単元未満株式の売渡しによるものである。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

・有形固定資産

主として、出版・商業印刷関連製造設備(機械装置)である。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	703百万円	641百万円
1年超	2,444 "	1,838 "
合計	3,147 "	2,480 "

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	機械及び装置	工具器具備品	その他	合計
取得価額相当額	3,435百万円	662百万円	7百万円	4,105百万円
減価償却累計額相当額	2,261 "	577 "	5 "	2,843 "
期末残高相当額	1,174 "	85 "	2 "	1,262 "

当事業年度(平成24年3月31日)

	機械及び装置	工具器具備品	その他	合計
取得価額相当額	3,159百万円	67百万円	7百万円	3,234百万円
減価償却累計額相当額	2,609 "	59 "	6 "	2,675 "
期末残高相当額	550 "	7 "	1 "	558 "

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定している。

② 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	703百万円	538百万円
1年超	558 "	20 "
合計	1,262 "	558 "

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	957百万円	703百万円
減価償却費相当額	957 "	703 "

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成23年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	24,824	23,741	△1,082
(2) 関連会社株式	1,539	777	△762
計	26,364	24,519	△1,844

当事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	24,824	22,029	△2,795
(2) 関連会社株式	2,677	2,189	△487
計	27,501	24,218	△3,283

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
子会社株式	97,077	98,271
関連会社株式	7,045	6,779
計	104,122	105,050

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	19,535百万円	17,441百万円
税務上の繰越欠損金	11,107 "	16,974 "
減損損失	8,898 "	12,348 "
貸倒引当金	7,182 "	5,367 "
退職給付引当金	5,641 "	2,516 "
賞与引当金	2,854 "	2,359 "
その他	9,020 "	10,976 "
繰延税金資産小計	64,242 "	67,985 "
評価性引当額	△25,178 "	△30,370 "
繰延税金資産合計	39,064 "	37,614 "
繰延税金負債		
特別償却準備金	△5,142百万円	△3,852百万円
その他有価証券評価差額金	△523 "	△2,241 "
その他	△31 "	△2,174 "
繰延税金負債合計	△5,698 "	△8,268 "
繰延税金資産の純額	33,366 "	29,346 "

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	5,016百万円	3,502百万円
固定資産－繰延税金資産	28,350 "	25,843 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因の主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	—
(調整)		
税効果対象外申告調整項目	△14.6 "	—
評価性引当額	△2.8 "	—
住民税均等割等	0.4 "	—
繰越試験研究費控除	4.1 "	—
その他	1.4 "	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.2%	—

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略している。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が3,042百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が3,366百万円、その他有価証券評価差額金が323百万円、それぞれ増加している。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,065円16銭	1株当たり純資産額	1,009円60銭
1株当たり当期純利益金額	26円55銭	1株当たり当期純損失金額(△)	△28円70銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在していないため記載していない。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在し ていないため記載していない。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	17,118	△18,504
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	17,118	△18,504
普通株式の期中平均株式数 (千株)	644,711	644,625

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度末 (平成23年3月31日)	当事業年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	686,674	650,775
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	686,674	650,775
普通株式の発行済株式数 (千株)	700,480	700,480
普通株式の自己株式数 (千株)	55,814	55,894
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	644,666	644,586

(重要な後発事象)

当社は、当社グループの堺工場における液晶カラーフィルター事業を、シャープ株式会社(以下「シャープ」)の子会社であるシャープディスプレイプロダクト株式会社(以下「SDP」)に統合させることについて、平成24年5月24日開催の取締役会決議に基づき、同日付でシャープと事業統合契約を締結し、当社及び当社の連結子会社である株式会社DNPカラーテクノ堺(以下「DNPカラーテクノ堺」)は、それぞれSDPと吸収分割契約を締結した。

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称、分離する事業の内容、事業分離を行う主な理由、事業分離日及び法的形式を含む取引の概要

① 分離先企業の名称

シャープディスプレイプロダクト株式会社

② 分離する事業の内容

堺工場における液晶カラーフィルター事業

③ 事業分離を行う主な理由

大型液晶事業の効率化を図り、競争力強化を目指すため。

④ 事業分離日

平成24年6月30日(予定)

⑤ 法的形式を含む取引の概要

当社及びDNPカラーテクノ堺を分割会社、SDPを承継会社とする吸収分割の方式による。

SDPが新たに発行する普通株式のうち、当社が297,620株を、DNPカラーテクノ堺が37,380株を割当交付され、DNPカラーテクノ堺はこれと同時にその全てを剰余金の配当として当社に交付する予定である。またSDPは、その他の対価として現金8,228百万円を当社に交付する予定であるが、当社は、当該現金についてSDPから交付を受けると同時に、SDPに対して貸付を行う予定である。

⑥ その他

事業分離が約定通り実施された場合には、大阪府より交付を受けていた先端産業補助金に関し、大阪府への納付金の支払いが予定されている。

(2) セグメント情報の開示において、当該分離する事業が含まれていた区分の名称

エレクトロニクス部門

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	㈱リクルート	3,200,000	9,680
		第一生命保険㈱	66,066	7,551
		㈱ニューフレアテクノロジー	10,000	4,870
		大正製薬ホールディングス㈱	692,700	4,648
		テルモ㈱	1,101,000	4,354
		㈱みずほフィナンシャルグループ	27,134,319	3,663
		アサヒグループホールディングス㈱	1,860,029	3,409
		江崎グリコ㈱	3,221,314	3,198
		日清食品ホールディングス㈱	898,711	2,781
		ヤマトホールディングス㈱	1,660,600	2,123
		ミズホ・プリファード・キャピタル(ケイマン)リミテッド	20	2,000
		東洋水産㈱	794,980	1,708
		㈱東芝	4,547,000	1,655
		㈱三菱ケミカルホールディングス	3,598,790	1,590
		アイカ工業㈱	1,293,743	1,536
		ライオン㈱	3,140,665	1,488
		富士フイルムホールディングス㈱	685,965	1,331
		サッポロホールディングス㈱	3,796,388	1,161
		日本精工㈱	1,814,000	1,155
		その他(405銘柄)	94,301,966	55,722
計		153,818,257	115,632	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	社債券(2銘柄)	180	180
計		180	180	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券(1銘柄)	10,898,973	12
		投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(1銘柄)	1	58
計		—	71	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類		当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形 固定 資産	建物	398,307	21,030	7,983 (5,601)	411,354	245,917	11,992	165,436
	構築物	31,877	733	266	32,344	24,503	994	7,840
	機械及び装置	726,368	25,109	53,674 (7,521)	697,803	592,394	37,945	105,409
	車輛運搬具	1,115	105	50	1,169	1,050	95	119
	工具、器具及び備品	47,471	5,057	3,942	48,586	40,764	4,759	7,821
	土地	119,806	518	1,009	119,314	—	—	119,314
	リース資産	8,439	246	123	8,562	1,902	755	6,659
	建設仮勘定	37,626	28,853	35,338 (6,974)	31,142	—	—	31,142
計	1,371,014	81,653	102,389 (20,097)	1,350,277	906,533	56,543	443,744	
無形 固定 資産	のれん	5,418	2,457	—	7,875	3,916	1,327	3,959
	特許権	2,264	34	213	2,085	1,224	262	860
	借地権	1,061	—	6	1,055	—	—	1,055
	ソフトウェア	27,381	7,938	6,072	29,247	12,029	4,925	17,218
	その他	274	45	11	308	125	19	182
	計	36,401	10,475	6,304	40,572	17,296	6,534	23,276
長期前払費用		5,413	433	724	5,122	2,134	775	2,987
繰延 資産	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。
2. 当期増加額及び当期減少額(簿価)のうち主なものは次のとおりである。

資産の種類	当期増加内容	金額 (百万円)	当期減少内容	金額 (百万円)
建物	市谷再開発 第1期棟	10,222	—	—
	田辺新工場	6,566		
	三原工場 増築	1,670		
機械及び装置	エレクトロニクス関連製造設備	7,124	エレクトロニクス関連製造設備	879
	田辺新工場製造設備	3,320	出版印刷関連設備	310
	三原工場 クリーンコーター機	2,207	包装関連製造設備	288

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	19,590	9,172	5,356	5,767	17,639
賞与引当金	7,013	6,208	7,013	—	6,208
役員賞与引当金	185	150	185	—	150
災害損失引当金	3,367	232	2,492	—	1,106
環境対策引当金	94	—	21	—	73

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収に伴うもの及び洗替等である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成24年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

① 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		26
預金	当座預金	477
	普通預金	441
	通知預金	9,270
	定期預金	135,316
	その他の預金	7
預金計		145,513
合計		145,540

② 受取手形

相手先別内訳

区分	相手先名	金額(百万円)
製造業	(株)リクルートメディアコミュニケーションズ	1,742
	(株)サンリッツ	858
	シンフォニアテクノロジー(株)	755
	その他	11,259
	小計	14,615
出版業	(株)主婦の友社	1,085
	(株)東京ニュース通信社	818
	(株)実業之日本社	775
	その他	11,163
	小計	13,843
その他		6,378
合計		34,836

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月	10,768
平成24年5月	8,665
平成24年6月	7,751
平成24年7月以降	7,651
合計	34,836

③ 売掛金

相手先別内訳

区分	相手先名	金額(百万円)
製造業	シャープ(株)	12,045
	(株)東芝	11,670
	パナソニック液晶ディスプレイ(株)	7,616
	その他	130,750
	小計	162,083
出版業	(株)講談社	2,978
	(株)集英社	2,016
	(株)小学館	1,904
	その他	15,573
	小計	22,472
その他		79,802
合計		264,358

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
286,401	1,016,226	1,038,268	264,358	79.7	99.2

(注) 売掛金残高が消費税等込みのため、回収率、滞留期間の算出上の当期発生高及び当期回収高は消費税等込みのものを使用した。

④ 棚卸資産

商品及び製品

区分	内容	金額(百万円)
商品	金属印刷物(建築内装材)等である。	437
製品	未出荷の印刷物等である。	4,478
合計		4,915

仕掛品

区分	内容	金額(百万円)
仕掛品	製版、印刷、製本等仕掛中のものである。	14,829
合計		14,829

原材料及び貯蔵品

区分	内容	金額(百万円)
原材料	金属材料、用紙等である。	1,824
貯蔵品	薬品、油類、その他の補助材料ならびに消耗品等である。	451
合計		2,276

⑤ 関係会社株式

区分	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	㈱DNPフォトイメージング	18,940
	DNP Photomask Technology Taiwan Co.,Ltd.	18,605
	丸善C H I ホールディングス㈱	18,377
	DNP Corporation USA	11,744
	その他	55,428
	小計	123,095
関連会社株式		9,456
	合計	132,552

⑥ 支払手形

相手先別内訳

区分	相手先名	金額(百万円)
外注加工代	ヤマト運輸㈱	714
	㈱ジェイアール東日本物流	291
	㈱ボックス	241
	その他	5,698
	小計	6,945
原材料代	パナック㈱	5,274
	エイピーピー・ジャパン㈱	635
	昭和情報機器㈱	573
	その他	1,401
	小計	7,885
その他		3,475
	合計	18,306

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月	5,372
平成24年5月	4,749
平成24年6月	3,652
平成24年7月以降	4,531
合計	18,306

⑦ 設備関係支払手形

区分	金額(百万円)
設備代	1,240
合計	1,240

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月	247
平成24年5月	186
平成24年6月	344
平成24年7月以降	462
合計	1,240

⑧ 買掛金

相手先別内訳

区分	相手先名	金額(百万円)
外注加工代	(株)DNPテクノパック	12,540
	(株)DNPテクノパック横浜	10,067
	(株)DNPテクノパック関西	9,654
	その他	81,248
	小計	113,510
原材料代	コニカミノルタオプト(株)	3,838
	国際紙パルプ商事(株)	2,782
	大王製紙(株)	2,394
	その他	51,594
	小計	60,610
その他		6,551
合計		180,672

⑨ 預り金

区分	金額(百万円)
子会社からの預り金	161,371
その他	905
合計	162,277

⑩ 社債

銘柄	金額(百万円)
第1回無担保社債	50,000
第2回無担保社債	50,000
第3回無担保社債	50,000
合計	150,000

(注) 発行年月日及び償還期限等については、「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤ 連結附属明細表」に記載している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで	
定時株主総会	6月中	
基準日	3月31日	
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日	
1単元の株式数	1,000株	
単元未満株式の買取 及び買増 (注)	取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
	株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
	取次所	—
	買取・ 買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社のホームページ(http://www.dnp.co.jp/ir)に掲載する。 ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。	
株主に対する特典	なし	

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類並びに確認書	事業年度 (第117期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月29日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	(第117期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月29日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	(第118期第1四半期)	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月11日 関東財務局長に提出
	(第118期第2四半期)	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月11日 関東財務局長に提出
	(第118期第3四半期)	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月13日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の 2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨 時報告書である。			平成23年6月30日 関東財務局長に提出
(5) 訂正発行登録書			平成23年6月29日 平成23年6月30日 平成23年8月11日 平成23年11月11日 平成24年2月13日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

大日本印刷株式会社
取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 二階堂 博文 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 一彦 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 塚越 継弘 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 志磨 純子 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本印刷株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本印刷株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、会社及び連結子会社の堺工場における液晶カラーフィルター事業を、シャープ株式会社の子会社であるシャープディスプレイプロダクト株式会社に統合させることについて、平成24年5月24日開催の取締役会決議に基づき、同日付でシャープ株式会社と事業統合契約を締結し、会社及び連結子会社は、それぞれシャープディスプレイプロダクト株式会社と吸収分割契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大日本印刷株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大日本印刷株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月28日

大日本印刷株式会社
取締役会 御中

明治監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	二階堂	博文	Ⓜ
代表社員 業務執行社員	公認会計士	寺田	一彦	Ⓜ
代表社員 業務執行社員	公認会計士	塚越	継弘	Ⓜ
代表社員 業務執行社員	公認会計士	志磨	純子	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本印刷株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第118期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本印刷株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、会社及び連結子会社の堺工場における液晶カラーフィルター事業を、シャープ株式会社の子会社であるシャープディスプレイプロダクト株式会社に統合させることについて、平成24年5月24日開催の取締役会決議に基づき、同日付でシャープ株式会社と事業統合契約を締結し、会社及び連結子会社は、それぞれシャープディスプレイプロダクト株式会社と吸収分割契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。